

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第172期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	東洋インキ製造株式会社
【英訳名】	TOYO INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐久間 国 雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目3番13号
【電話番号】	03(3272)6002
【事務連絡者氏名】	財務部長 平 川 利 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目3番13号
【電話番号】	03(3272)6002
【事務連絡者氏名】	財務部長 平 川 利 昭
【縦覧に供する場所】	東洋インキ製造株式会社関西支社

(大阪市福島区海老江一丁目12番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月
売上高 (百万円)	236,203	245,490	257,446	239,814	226,074
経常利益 (百万円)	14,142	12,249	9,825	2,420	13,604
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	6,283	7,900	6,719	3,859	6,556
純資産額 (百万円)	151,524	163,509	160,493	137,022	144,943
総資産額 (百万円)	305,336	307,439	294,961	260,689	266,463
1株当たり純資産額 (円)	500.38	515.85	505.02	435.61	466.41
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	22.01	26.12	22.21	12.76	21.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.44	24.33	20.74	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	50.7	51.8	50.5	52.2
自己資本利益率 (%)	4.5	5.1	4.4	2.7	4.8
株価収益率 (倍)	27.7	16.8	15.5	-	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,484	20,746	9,894	7,708	26,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,432	14,684	18,818	11,821	5,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,579	14,267	1,480	6,862	12,631
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30,366	22,572	12,086	12,468	21,037
従業員数 (名)	6,495	6,664	6,747	6,860	6,897

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第169期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第172期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月
売上高 (百万円)	178,127	178,301	180,835	164,920	161,674
経常利益 (百万円)	10,230	10,527	6,874	929	8,971
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,663	6,079	4,920	3,271	3,971
資本金 (百万円)	31,711	31,713	31,733	31,733	31,733
発行済株式総数 (株)	303,028,948	303,034,513	303,108,724	303,108,724	303,108,724
純資産額 (百万円)	139,165	139,558	134,163	124,624	127,900
総資産額 (百万円)	255,862	250,003	236,956	221,472	225,001
1株当たり純資産額 (円)	459.62	461.41	443.54	412.04	428.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.50 (4.00)	11.00 (4.50)	11.00 (5.50)	10.00 (5.50)	10.00 (4.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	19.91	20.10	16.27	10.82	13.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.52	18.80	15.27	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	55.8	56.6	56.3	56.8
自己資本利益率 (%)	4.4	4.4	3.6	2.5	3.1
株価収益率 (倍)	30.6	21.9	21.2	-	31.8
配当性向 (%)	44.5	54.7	67.6	-	75.6
従業員数 (名)	2,113	2,113	2,137	2,123	2,091

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第169期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

3 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第172期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下当社と称する）は、明治29年に個人経営「小林インキ店」として創業し、同38年に合資会社に、さらに同40年には株式会社に組織変更するとともに「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号を変更して現在にいたっております。

- 明治40年 1月 株式会社に改組し、「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号変更。
- 昭和12年 5月 当社青戸工場（東京都葛飾区 平成17年埼玉製造所に移転集約）建設。
- ” 21年12月 当社大阪支店（現関西支社・大阪府大阪市福島区）開設。
- ” 26年 6月 インターケミカル株式会社（現BASF社・アメリカ）と印刷インキに関し技術提携。
- ” 29年 5月 インターケミカル株式会社（同上）と顔料捺染剤及び工業用塗装剤に関し技術提携。
- ” 34年10月 当社川越工場（現川越製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 35年 4月 当社名古屋出張所（現中部支社・愛知県名古屋市東区）開設。
- ” 35年 5月 本社（東京都中央区）新社屋落成。
- ” 35年 8月 オリエンタル化成株式会社（千葉県茂原市・現連結子会社）設立。
- ” 36年10月 東京証券取引所市場第二部上場。
- ” 38年11月 当社富士工場（現富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 40年 6月 当社寝屋川工場（現寝屋川センター・大阪府寝屋川市）建設。
- ” 42年 8月 東京証券取引所市場第一部指定。
- ” 43年 8月 東洋インキ不動産株式会社（現東洋ビーネット株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 44年10月 当社技術研究所（現事業開発研究所及び色材・メディア材料研究所・東京都板橋区）開設。
- ” 46年 3月 三永インキペイント製造株式会社（大韓民国・現連結子会社）設立。
- ” 46年 8月 当社守山工場（現守山製造所・滋賀県守山市）建設。
- ” 46年 9月 東洋インキ（泰国）株式会社（タイ・現連結子会社）設立。
- ” 49年 4月 当社天間工場（現富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 50年 3月 ペトロライト株式会社（現ペーカペトロライト株式会社・アメリカ）と合併で東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年 4月 モートンケミカル株式会社（現ロームアンドハース株式会社・アメリカ）と合併で東洋モートン株式会社（東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年 9月 東洋インキヨーロッパ株式会社（ベルギー・現連結子会社）設立。
- ” 51年 1月 東洋インキアメリカ株式会社（アメリカ）設立。
- ” 51年10月 株式会社東洋グラビア製版センター（現東洋プリプレス株式会社・埼玉県川口市・現連結子会社）設立。
- ” 55年 4月 当社埼玉工場（現埼玉製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 59年 9月 東洋インキオーストラリア株式会社（オーストラリア・現連結子会社）設立。
- ” 59年10月 当社において、全社的に事業部制導入。
- ” 63年 1月 ライオケム株式会社（アメリカ・現連結子会社）設立。
- ” 63年 3月 トーヨーケム株式会社（マレーシア・現連結子会社）設立。
- ” 63年 4月 当社筑波研究所（現光・電子材料研究所・茨城県つくば市）開設。
- ” 63年 9月 当社西神工場（現川越製造所西神工場・兵庫県神戸市西区）建設。

- 平成元年7月 当社において、全社的に事業本部制導入。
- " 4年12月 斗門大宇化工廠有限公司（現珠海東洋油墨有限公司・中華人民共和国・現連結子会社）設立。
 - " 4年12月 フランカラーピグメント株式会社（現東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社・フランス・現連結子会社）の全株式を取得。
 - " 5年11月 当社岡山工場（岡山県井原市）建設。
 - " 5年12月 マツイカガク株式会社（京都府京都市伏見区・現連結子会社）の全株式を取得。
 - " 6年1月 天津東洋油墨有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）設立。
 - " 8年1月 T.I.P.P.（マレーシア）株式会社（現トーヨーケムスペシャリティケミカル株式会社・マレーシア・現連結子会社）設立。
 - " 8年11月 当社ポリマー研究所（現ポリマー材料研究所・兵庫県神戸市西区）開設。
 - " 9年11月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア・現連結子会社）の株式をクアラルンプール証券取引所第二部に上場。
 - " 11年9月 東洋インキ北海道株式会社（北海道札幌市西区・現連結子会社）及び東洋インキ中四国株式会社（広島県広島市・現連結子会社）設立。
 - " 11年10月 東洋インキ東北株式会社（宮城県仙台市泉区・現連結子会社）及び東洋インキ九州株式会社（福岡県福岡市東区・現連結子会社）設立。
 - " 11年11月 サカタインクス株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関し業務提携。
 - " 13年1月 アメリカ地区の組織再編として、東洋インキアメリカ株式会社とウェブプレステージインクス株式会社を清算し、同時に新設した東洋インキアメリカ合同会社（アメリカ・現連結子会社）及び東洋カラーアメリカ合同会社（現東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社・アメリカ・現連結子会社）に事業移管。
 - " 13年8月 台湾での液晶カラーフィルター用材料の製造・販売事業を目的として、台湾東洋彩光股?有限公司（台湾・現連結子会社）を設立。
 - " 15年1月 中国華東地区でのグラビアインキ、樹脂、粘接着剤等の製造・販売事業を目的として、上海東洋油墨制造有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）を設立。
 - " 18年8月 インドでのオフセットインキの製造・販売事業を目的として、東洋インキインド株式会社（インド・現連結子会社）を設立。
 - " 19年9月 東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）の全株式を取得し連結子会社化。
 - " 21年4月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア・現連結子会社）の全株式を取得したことに伴い、クアラルンプール証券取引所第二部の上場を廃止。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社67社及び持分法適用関連会社8社により構成されております。
 当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
		国内	当社 他
印刷インキ事業	オフセットインキ、 グラビアインキ等	国内	当社 他
		海外	東洋インキ（泰国）、天津東洋油墨、 上海東洋油墨製造、江門東洋油墨、 東洋インキアメリカ、東洋インキオーストラリア他
グラフィックアーツ 関連機器及び材料事業	印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料、 グラビアシリンダー製版等	国内	当社、東洋プリプレス（注1）他
		海外	大連東洋凹印製版 他
高分子関連材料事業	缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、 接着剤、ワックス、 塗工材料等	国内	当社、東洋モートン、東洋アドレ、 マツカガク 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル（注2）、 東洋インキマニファクチャリングアメリカ、 三永インキペイント製造 他
化成品及び メディア材料事業	有機顔料、加工顔料、 合成樹脂着色剤、着色樹脂、 カラーフィルター用材料、 電子材料、 インクジェット材料等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋油墨、台湾東洋彩光、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム、韓一東洋 他
その他の事業	天然材料、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング、トヨネックス 他
		海外	東洋インキパンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス、 東洋インキ大阪販売 他
		海外	東洋油墨亞洲、 東洋インキヨーロッパ（ベルギー） 他

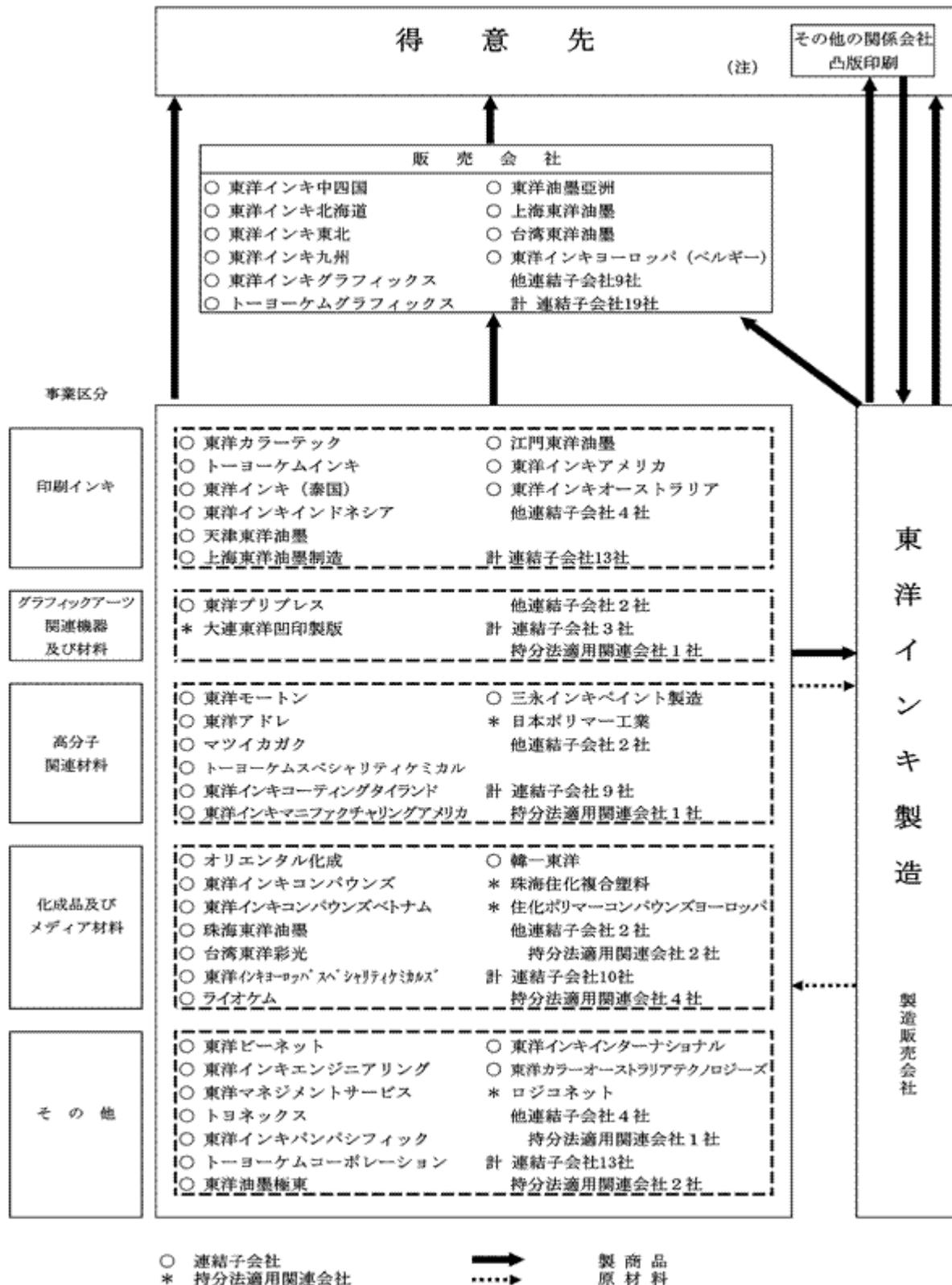
(注) 1 東洋プリプレス(株)は、平成22年4月に当社100%子会社である福寿産業(株)を吸収合併し、東洋FPP(株)に社名変更しております。

2 トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)は、平成21年6月にT.I.P.P.（マレーシア）(株)より社名変更しております。

また、当社とその他の関係会社凸版印刷(株)との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 当社の得意先である東洋製罐(株)の取締役1名は、当社の取締役を兼務しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社従 業員等	貸付 金	債務 保証 の実施		
(連結子会社) 東洋モートン(株)	東京都中央区	498	高分子関連材料	50.0	2	1	無	無	同社製品の購入	建物の賃貸
東洋ビーネット(株)	東京都中央区	490	その他、化成产品及 びメディア材料	100.0	-	3	有	有	当社への不動産 賃貸、当社事務業 務の同社への委 託、同社取扱商品 の購入	土地、建物の賃貸
東洋アドレ(株)	東京都中央区	480	高分子関連材料	100.0	-	4	無	無	同社製品の購入	建物の賃貸
マツイカガク(株)	京都府京都市 伏見区	465	印刷インキ、 高分子関連材料	100.0	1	1	無	無	同社製品の購入、 当社取扱製品の 販売	建物の賃貸、建物 の賃借
東洋インキ中四国 (株)	広島県広島市 中区	340	印刷インキ、 高分子関連材料	100.0	1	4	無	無	当社取扱製商品 の販売	建物の賃貸
東洋インキ北海道 (株)	北海道札幌市 西区	300	印刷インキ、 グラフィック アーツ関連機器 及び材料	100.0	1	3	無	無	当社取扱製商品 の販売	-
東洋インキ東北(株)	宮城県仙台市 泉区	300	印刷インキ	100.0	1	3	無	無	当社取扱製商品 の販売	-
東洋インキ九州(株)	福岡県福岡市 東区	300	印刷インキ、 グラフィック アーツ関連機器 及び材料	100.0	1	1	無	無	当社取扱製商品 の販売	-
東洋インキエンジ ニアリング(株)	東京都板橋区	200	その他	100.0	-	3	無	無	当社設備の設計 ・施工等の同社 への委託	建物、工具器具備 品の賃貸
オリエンタル化成 (株)	千葉県茂原市	100	化成产品及 びメディア材料	100.0	1	2	有	無	同社製品の購入	-
東洋マネジメント サービス(株)	東京都中央区	70	その他	100.0	-	3	無	無	当社情報システ ムに関する開発 ・設計、事務作業 の同社への委託	建物の賃貸
東洋プリプレス(株)	埼玉県川口市	50	グラフィック アーツ関連機器 及び材料	100.0	-	2	有	無	同社製品の購入	土地、建物、機械 装置、工具器具備 品の賃貸
トヨネックス(株)	北海道千歳市	50	その他	100.0 (10.0)	-	3	有	無	当社取扱製品の 製造の同社への 委託	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具、工具器具備 品の賃貸
東洋カラーテック (株)	埼玉県川口市	40	印刷インキ	100.0	-	3	無	無	当社取扱製品の 加工作業の同社 への委託	土地、建物及び構 築物、機械装置及 び運搬具、工具器 具備品の賃貸
東洋インキグラ フィックス(株)	東京都板橋区	28	印刷インキ、 グラフィック アーツ関連機器 及び材料	100.0	1	4	無	無	当社取扱製商品 の販売	建物の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助		営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員	当社従 業員等	貸付 金	債務 保証 の実施			
東洋インキパンパシフィック(株) (注4)	シンガポール	S\$ 64,643千	高分子関連材料、 化成品及びメ ディア材料	100.0	-	3	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
トーヨーケムインキ(株)	シンガポール	S\$ 4,800千	印刷インキ	100.0 (100.0)	-	2	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
トーヨーケム(株)	マレーシア セランゴール	M\$ 11,950千	印刷インキ、 高分子関連材料	100.0 (100.0)	-	3	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
トーヨーケムグラフィックス(株)	マレーシア セランゴール	M\$ 1,000千	印刷インキ	100.0 (100.0)	-	2	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)(注4、6)	マレーシア セランゴール	M\$ 153,923千	高分子関連材料、 印刷インキ	100.0 (100.0)	-	4	無	有	同社製品の購入、 当社取扱製商品の 販売	-	
トーヨーケムコーポレーション(株)	マレーシア セランゴール	M\$ 40,787千	その他	100.0 (100.0)	-	5	無	無	-	-	
東洋インキ(泰国)(株)	タイ バンコク	BT 525,095千	印刷インキ	100.0 (73.0)	-	4	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋インキコーディングタイランド(株)	タイ バンコク	BT 40,000千	高分子関連材料	100.0 (80.0)	-	4	無	有	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋インキコンパウンズ(株)	フィリピン ラゲーナ	US\$ 4,329千	化成品及び メディア材料	72.0 (72.0)	-	5	無	有	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋インキインドネシア(株)	インドネシア ベカシ	Rp 10,153,850 千	印刷インキ	100.0 (32.0)	-	4	無	有	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋インキコンパウンズベトナム(株)	ベトナム バクニン	US\$ 5,900千	化成品及び メディア材料	80.0	-	4	無	有	-	-	
東洋油墨亞洲有限公司	中華人民共和國 香港	HK\$ 88,966千	化成品及び メディア材料、印 刷インキ	100.0	-	4	無	有	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋油墨極東有限公司(注4)	中華人民共和國 香港	US\$ 47,046千	その他	100.0	-	2	無	無	-	-	
天津東洋油墨有限公司(注4)	中華人民共和國 天津市	US\$ 54,500千	印刷インキ	70.0 (70.0)	1	3	無	無	当社取扱製商品の 販売、同社製品の 購入	-	
上海東洋油墨有限公司	中華人民共和國 上海市	RMB 11,456千	印刷インキ	91.0 (91.0)	-	3	無	有	当社取扱製商品の 販売	-	
珠海東洋油墨有限公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 16,925千	化成品及び メディア材料	98.6 (91.9)	1	5	無	無	同社製品の購入	-	
上海東洋油墨制造有限公司(注4)	中華人民共和國 上海市	US\$ 39,000千	印刷インキ、 高分子関連材料	100.0 (15.4)	1	9	無	有	当社取扱製商品の 販売	-	
江門東洋油墨有限公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 4,942千	印刷インキ、 高分子関連材料	51.0 (51.0)	1	6	無	無	-	-	
台湾東洋油墨股?有限公司	台湾 台北県	NT\$ 242,000千	印刷インキ、 高分子関連材料	84.6	-	4	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
台湾東洋彩光股?有限公司	台湾 台南市	NT\$ 450,000千	化成品及び メディア材料	100.0	-	5	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋インキヨーロッパ(ベルギー)(株)	ベルギー ブリュッセル	Euro 826千	印刷インキ	100.0	-	4	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)(注4)	フランス ヴィラサンポール	Euro 22,095千	化成品及び メディア材料	100.0	-	5	無	有	同社製品の購入、 当社取扱製商品の 販売	-	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助		営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員	当社従 業員等	貸付 金	債務 保証 の実施			
東洋インキイン ターナショナル(株)	アメリカ デラウェア	US\$ 46千	その他	100.0	-	3	無	無	-	-	
ライオケム(株)	アメリカ ジョージア	US\$ 3,000千	化成品及び メディア材料、印 刷インキ	100.0 (100.0)	-	4	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋インキマニ ファクチャリング アメリカ合同会社	アメリカ ニュージャー ジー	US\$ 27,850千	化成品及び メディア材料、高 分子関連材料	100.0 (100.0)	-	4	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋インキアメリ カ合同会社	アメリカ イリノイ	US\$ 2,000千	印刷インキ	100.0 (100.0)	-	3	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
三永インキペイン ト製造(株)	大韓民国 京畿道	₩ 1,943,340 千	高分子関連材料、 印刷インキ	98.6	1	2	無	有	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋インキオース トラリア(株)	オーストラリア ヴィクトリア	A\$ 542千	印刷インキ	100.0 (100.0)	-	2	無	有	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋カラーオース トラリアテクノロ ジーズ(株)	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	A\$ 18,000千	その他	100.0	-	2	無	無	-	-	
韓一東洋(株)	大韓民国 ソウル市	₩ 2,500,000 千	化成品及びメ ディア材料	55.0	-	4	無	無	同社製品の購入	-	
その他22社 (持分法適用関連会社)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロジコネット(株)	埼玉県川口市	200	その他、グラ フィックアーツ 関連機器及び材 料	50.0	-	3	無	無	同社取扱商品の 購入、同社へ貨物 の運送・保管業 務の委託	土地、建物及び構 築物、機械装置及 び運搬具、工具器 具備品の賃貸	
日本ポリマー工業 (株)	兵庫県姫路市 網干区	100	高分子関連材料	50.0	2	2	無	無	同社製品の購入	機械装置、工具器 具備品の賃貸	
大連東洋凹印製版 有限公司	中華人民共和國 遼寧省	RMB 51,470千	グラフィック アーツ関連機器 及び材料	37.0 (6.3)	-	2	無	無	-	-	
珠海住化複合塑料 有限公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 10,400千	化成品及び メディア材料	45.0	-	2	無	有	-	-	
住化ポリマーコン パウンズヨーロッ パ(株)	イギリス ハンプシャー	GBP 11,100千	化成品及び メディア材料	25.0	-	1	無	有	-	-	
その他3社 (その他の関係会社)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
凸版印刷(株) (注5)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、 加工及びこれら に関連する事業	[23.0]	2	-	無	無	当社取扱製品の 販売、同社商品及 び印刷物等の購 入	-	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有であり、[]は被所有割合であります。

3 「役員の兼任等」欄の「当社従業員等」には、当社の執行役員が含まれます。

4 東洋インキパンパシフィック(株)、トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)、東洋油墨極東有限公司、天津東洋油墨有限公司、上海東洋油墨制造有限公司、東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)は、特定子会社であります。

5 凸版印刷(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

6 トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)は、平成21年6月にT.I.P.P.(マレーシア)(株)より社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ	2,939
グラフィックアーツ関連機器及び材料	320
高分子関連材料	1,144
化成品及びメディア材料	1,749
その他	287
全社部門	458
合計	6,897

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,091	41.5	16.7	6,926,147

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループにおける主要な組合組織は、東洋インキ労働組合であり、当組合の組合員数は1,878名でいずれの上部団体にも属さず、労使協調して企業の発展に努力しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、リーマンショックを機とした世界的な不況から脱しきれず、先行きが不透明な中でスタートしました。中国などの新興国では急速に持ち直しつつある一方、欧米では信用収縮や雇用の悪化により景気回復が遅れています。また、日本国内においても、景況感は改善されつつあるものの、設備や人員の過剰感はなお強く、依然として厳しい経営環境が続いています。

当企業グループの事業環境においても、国内の印刷インキ需要の低迷が続きましたうえ、前半は液晶ディスプレイ関連を始めとするエレクトロニクス材料でも、かつて無いほどの需要の落ち込みに遭遇しました。

このような事業環境のもと、当企業グループは「逆境の中、モノづくりの原点に立ち戻り、新しいモデルで突破する」をスローガンに、平成20年度からの3カ年中期経営計画「SCC- 」(Specialty Chemical maker Challenge)を見直し、構造改革とイノベーション(新たな収益成長)を骨子とした「SCC- リバイバルプラン」を策定、攻めのモノづくり企業への進化を追求しつつ、徹底的なコストダウン施策を進めてまいりました。

構造改革に関しましては、主に国内を中心に調達プロセスの改善、直行率向上のための生産革新、適種・適材・適量のモノづくりへの脱皮のためのSCM(サプライチェーン・マネジメント)に取り組みました。また、総固定費の削減、キャッシュ・フローの改善に取り組むべく経費・投資の圧縮、社員の多能工化及び柔軟な異動によるワークシェアリングを実施するとともに、より効率的な事業運営を目指し関係会社の統合を行いました。

イノベーションに関しましては、環境関連分野における太陽電池向け接着剤を拡販、二次電池関連分野においても、コア技術を活かした製品の開拓・開発に取り組んでいます。また、新たな天然素材の製品への取り込み、地産地消を活かしたモノづくりやLCA(ライフサイクル・アセスメント)による環境負荷の見える化などを進めました。

既存事業でも、印刷インキ事業では国内の構造的な不況への対処を続ける一方、中国、インドなどの新興国市場での事業を拡張、ブラジルでの活動拠点設立にも着手しました。高分子関連材料事業では、アジア地域でのエレクトロニクス材料を拡販、化成品及びメディア材料事業では、液晶ディスプレイ関連製品を台湾・韓国を中心に拡販しましたうえ、プラスチック用着色剤事業のグローバル展開を進めました。また前期に引き続き当企業グループのプライベートショウにおきまして、開発品・新製品を発表し、好評を得ました。

これらの活動を行ってきた結果、当連結会計年度の売上高は、需要の低迷により2,260億74百万円(前連結会計年度比5.7%減)と減収になりましたものの、営業利益は133億39百万円(前連結会計年度比257.3%増)、経常利益は136億4百万円(前連結会計年度比462.0%増)、当期純利益は65億56百万円(前連結会計年度は38億59百万円の純損失)と、大幅な増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
印刷インキ	104,836	96,848	7.6	4,862	8,773	80.4
グラフィックアーツ関連機器 及び材料	27,095	24,281	10.4	883	433	51.0
高分子関連材料	52,093	50,510	3.0	3,031	6,832	125.4
化成品及びメディア材料	54,771	53,325	2.6	5,693	6,865	20.6
その他	6,554	5,931	9.5	56	58	4.6
計	245,351	230,898	5.9	14,527	22,963	58.1
消去又は全社	5,536	4,823	-	10,793	9,623	-
連結	239,814	226,074	5.7	3,733	13,339	257.3

印刷インキ事業

オフセットインキは、国内では、主力の枚葉インキやオフ輪インキが印刷市場の構造的不況から脱却できず、リーマンショック以降、低調が続いています。また、新聞インキもカラー広告や部数・ページ数の減少に歯止めがかからず苦戦が続きました。一方、紙器・ラベル用のUVインキは堅調、LED硬化型インキを始めとする省エネルギー型UVインキの市場開発も進めました。海外でも、中国、東南アジア地域で回復が進みましたものの、世界的な不況の影響を最も受けた前半をカバーするには至らず、通期累計では大幅な減収となりました。

グラビアインキは、国内では出版や建装材用インキ、溶剤販売が減少しましたものの、主力の食品包装用は需要が堅調に推移しましたうえ、顧客の環境に対するニーズの増加により、ノントルエンインキや水性インキの拡販が進みました。また海外では、前半は販売量が落ち込みましたものの、後半は中国や東南アジア地域での食品包装用の需要が回復してきました。

これらの結果、当事業全体の売上高は968億48百万円（前連結会計年度比7.6%減）と減収になりましたが、国内外とも生産や物流工程を中心にコストダウンを進め、営業利益は87億73百万円（前連結会計年度比80.4%増）と増益になりました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料事業

グラフィックアーツ関連機器は、国内印刷市場の低迷から商業印刷や新聞印刷用の小型機器、大型機械とも設備投資が抑えられ、低調に推移しました。

グラフィックアーツ関連材料は、POD（プリント・オン・デマンド）関連やCTP（コンピュータ製版）用材料が伸長しましたが、その他の材料は印刷市場の低迷と価格競争の激化により伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は242億81百万円（前連結会計年度比10.4%減）、営業利益は4億33百万円（前連結会計年度比51.0%減）と、減収減益に終わりました。

高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では冷夏により飲料缶用が伸び悩みました。また海外も需要の回復が進んだものの、前半の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

樹脂は、高機能製品の拡販が進みました一方、建築関連向けが住宅需要低迷により伸び悩みました。

接着剤は包装用が堅調に推移しましたうえ、粘着剤は、ディスプレイ向けやエレクトロニクス向けが前半は低調でしたものの、後半は需要が急速に回復、拡販も進みました。

塗工材料は、マーキングフィルム（貼る塗料）は広告需要の低迷により伸び悩みましたが、前期から販売を開始した電磁波シールドフィルムの拡販など、エレクトロニクス向けが液晶テレビ、携帯電話用途への拡大に伴い伸長しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は505億10百万円（前連結会計年度比3.0%減）と減収になり

ましたが、高機能製品の拡販と強力なコストダウンを進めましたため、営業利益は68億32百万円（前連結会計年度比125.4%増）と増益になりました。

化成品及びメディア材料事業

汎用顔料は、国内、海外とも印刷インキの需要低迷により伸び悩みましたが、高機能顔料は、中国や国内での液晶ディスプレイ用を中心に需要が急速に回復、拡販も進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用が堅調に推移、海外では家電向けが急回復しましたが、自動車向けは前半の低調を補うまでには至りませんでした。

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、前半は低調に推移しましたが、中国での需要喚起や国内での助成金制度（エコポイント）の影響もあり、テレビ用を中心に急速に販売が回復しました。またインクジェット材料も、広告需要の減少と機器メーカーの内製化などにより、前半は低調に推移しましたが、後半は品質の差別化による拡販が進みました。また、拡大が予想されるPOD市場用のインクジェット材料の開発も進んでいます。

これらの結果、当事業全体の売上高は533億25百万円（前連結会計年度比2.6%減）と減収になりましたが、高機能製品の拡販と強力なコストダウンを進めましたため、営業利益は68億65百万円（前連結会計年度比20.6%増）と増益になりました。

その他の事業

ササエクスを利用した製品では、飲料、石鹼、マスクに加え、飼料用の拡販も進みましたが、その他の商品販売が低調で、当事業全体の売上高は59億31百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益は58百万円（前連結会計年度比4.6%増）と、減収微増益に終わりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

所在地別セグメントの名称	売上高			営業利益又は営業損失()		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
日本	184,466	180,666	2.1	501	10,260	1,947.7
アジア・オセアニア	64,142	58,304	9.1	3,221	3,096	3.9
ヨーロッパ	4,370	3,262	25.3	518	372	-
北米・中南米	7,049	5,873	16.7	75	228	-
計	260,029	248,107	4.6	3,129	12,757	307.7
消去又は全社	20,214	22,032	-	604	581	-
連結	239,814	226,074	5.7	3,733	13,339	257.3

日本地域

オフセットインキや印刷インキ用の汎用顔料、グラフィックアーツ関連機器及び材料の販売は、国内印刷市場の低迷により終始低調に推移しました。また缶用塗料（フィニッシュ）やプラスチック用着色剤などの需要も、回復基調にはあるものの伸び悩みが続きました。

一方、エレクトロニクス向けや液晶ディスプレイ向けのカラーフィルター用材料や高機能顔料、粘着剤や塗工材料は、国内需要、輸出とも急速に回復、拡販も進みました。また包装用のグラビアインキや接着剤は、終始堅調に推移しました。さらに、自動車向け機能性粘着剤、メディカル用粘着剤・シート、太陽電池向け接着剤・封止材等の新製品の開発を進めています。

これらの結果、売上高は1,806億66百万円（前連結会計年度比2.1%減）と減収になりましたが、高機能製品の拡販と徹底的なコストダウンを進めましたため、営業利益は102億60百万円（前連結会計年度比1947.7%増）と増益になりました。

アジア・オセアニア地域

海外については決算期のズレにより1～12月を対象としているため、前半は世界的な大不況の影響を最も受けた時期となります。このため、当地域でも前半は主要製品が軒並み低調に推移しましたが、後半は中国や東南アジアのオフセットインキ及びグラビアインキ、台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料、韓国での高機能粘着剤などを始めとして、急速な回復が進みました。また、インドでの拡販が進むとともに、中国上海では需要が拡大するプラスチック用着色剤の生産効率化のために、新工場を建設しました。

この結果、売上高は583億4百万円（前連結会計年度比9.1%減）と前半の低調により減収に終わりました。また、営業利益は高機能製品の拡販とコストダウンを進めましたものの、30億96百万円（前連結会計年度比3.9%減）と微減益になりました。

ヨーロッパ地域

汎用顔料から高機能製品への構造改革を進めた当地域も、主力の高機能顔料が前半での世界的な大不況の影響や、在庫圧縮のための生産調整により低調に推移しました。また、拡販を進めているオフセットインキやプラスチック用着色剤も、当地域の景気回復の遅れにより伸び悩みました。

これらの結果、売上高は32億62百万円（前連結会計年度比25.3%減）と大幅な減収になりましたが、懸命なコストダウンを進めた結果、営業損失は3億72百万円（前連結会計年度は5億18百万円の営業損失）と縮小しました。

北米・中南米地域

世界的な大不況から回復基調にはあるものの、そのスピードは遅く、オフセットインキや建装材向けのグラビアインキ、自動車向けプラスチック用着色剤などの主要製品が低調に推移しました。

この結果、売上高は58億73百万円（前連結会計年度比16.7%減）と大幅な減収になりました。また、テキサス州の新製造所開設に伴う先行費用も発生しましたため、営業損失は2億28百万円（前連結会計年度は75百万円の営業損失）と拡大しました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,708	26,147	18,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,821	5,419	6,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,862	12,631	19,494
現金及び現金同等物の期末残高	12,468	21,037	8,569

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より85億69百万円増加し、210億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は261億47百万円（前連結会計年度比184億38百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことに加え、たな卸資産を減少させたことなどによるものです。また、売上が回復したため売上債権、仕入債務が増加したことによる資金増減がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は54億19百万円（前連結会計年度比64億2百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得を大幅に圧縮したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は126億31百万円（前連結会計年度は68億62百万円の獲得）となりました。これは主に、有利子負債の返済を進めたことによるものです。これにより、有利子負債の期末残高は期首残高より76億55百万円減少し、671億41百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷インキ	65,696	6.3
グラフィックアーツ関連機器及び材料	2,194	6.9
高分子関連材料	39,106	0.6
化成品及びメディア材料	63,026	9.2
その他	834	20.7
合計	170,858	0.2

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産でありますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷インキ	96,127	7.6
グラフィックアーツ関連機器及び材料	24,215	10.5
高分子関連材料	48,888	2.3
化成品及びメディア材料	52,108	2.0
その他	4,735	13.3
合計	226,074	5.7

(注) 1 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

次期の世界経済は、中国やインドなどの新興国市場の拡大は続くものの、国内や欧米では依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当企業グループの事業環境においても、ディスプレイやエレクトロニクス関連市場での需要増加は見込めるものの、国内印刷インキ市場は低調な需要が続くうえ、原材料価格の上昇や円高などによる利益圧迫も懸念されます。

このような厳しい経営環境のなか、マーケティング主導の技術開発、事業開拓、エリア拡張により、成長への再スタートを切り軌道に乗せること、グループ内のネットワーク強化に基づく、モノづくりのための資源再配分、原材料等の調達連携、技術力アップにより、収益力の向上を進めること、ブランド力向上、CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）という3つの満足度向上を担う次世代型マネジメント体系への移行推進を図ることが課題であると認識しております。

これらの課題を解決し、目標を実現するために事業別には、それぞれ次の施策を進めてまいります。

オフセットインキ事業では、SCMの一層の合理化、高機能製品や環境対応製品などによる提案力の強化、他社との協業強化を進め、販売数量の変動に影響されず利益の出る体質に構造転換を図るとともに、中国、インド、ブラジル等での製品力強化と生産増強によるグローバル展開を進めます。グラビアインキ事業では、製造・販売・技術の資源効率化を進める一方、新製品の拡販、成長市場や地域での事業拡大、インキ、精密製版、接着剤の連携によるトータルソリューション、環境技術をブランドとして定着させる活動を進めます。グラフィックアーツ機器・材料事業では、印刷材料販売事業の一層の効率化を図ります。

高分子関連材料事業では、市場本位型のマーケティングを継続的に強化し、ディスプレイ・エレクトロニクス・自動車・環境エネルギー分野へ高機能高分子製品を「群」で展開するとともに、新市場参入による新たな収益創出を図ります。また、生活関連、建築、サイン市場では、製品群の見直しなど事業基盤を整備し、収益改善を図ります。さに、日本、タイ、マレーシア、中国上海、韓国及び米国テキサス州の6つの拠点で、グローバルな生産体制の最適化を図ります。

化成品事業では、引き続き海外拠点連携によるグローバルSCM体制を構築していきます。また、二次電池用材料など、環境エネルギー分野の製品開発を進めます。メディア材料事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料での業界トップブランドを定着させるとともに、インクジェット関連開発製品の環境対応の推進、タッチスクリーンパネルに利用される機能性コート材等のパネル周辺材料の更なる拡充を進めます。

さらには、これら各事業の価値創造機能の強化とグループとしての企業価値向上、グループシナジーの発揮のため、持株会社制への移行も進めてまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げてグループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当社グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当社の企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

当社は対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという大規模買付行為が行われた場合、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かを、最終的に株主の判断に委ねるべきものと考えております。しかし、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供がなくては、株主は、当社の企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組みの概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、中期経営計画「SCC- 」(Specialty Chemical maker Challenge)を策定し「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ」への成長を目指してまいります。このような中長期的な取組みの過程では、「CS(顧客満足)、ES(社員満足)、SS(社会満足)」の向上、モノづくりにこだわる経営を堅持し、「CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)」の推進や内部統制システムの整備に努めております。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

(1) 本施策導入の目的について

特定の株主又は株主グループ(以下「特定株主グループ」といいます。)によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策(以下「本施策」といいます。)は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、当社の企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当社の企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

(2) 本施策の内容

大規模買付ルール概要

- a. 取締役会に対する情報提供
- b. 取締役会における検討及び評価
- c. 独立委員会の設置

大規模買付対抗措置

一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたす場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができます。

本施策の有効期間等

本施策の有効期間は、平成23年6月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとなっております。また、当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されます。

4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2の取組み)について

2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記3の取組み)の概要について

本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主が適切に判断し、また、当社取締役会が株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために大規模買付者と協議若しくは交渉を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。

当社は、以下の理由から、本施策が株主共通の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- a. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的
 - b. 事前開示
 - c. 株主意思の反映
 - d. 取締役会の判断の客観性・合理性の確保
 - e. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
 - f. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済動向に関するリスク

印刷インキを始め、当企業グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向の影響を受けやすい傾向があります。そのため、当企業グループは人件費・経費といった総固定費や原材料費等の変動費の削減など、経営全般におけるコスト削減を推し進めるとともに、エレクトロニクス部品用材料などの高機能製品の開発・販売のさらなる強化を実施していますが、今後も消費需要の落ち込みもしくは販売価格の下落により、当企業グループの売上高及び利益の低下を招く可能性があります。

また、当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、需給バランスや国際的な原油市場の影響で、大きく変動する可能性があります。この影響で今後も予想を上回る石油化学製品の価格上昇や供給不足が、当企業グループの利益の低下を招く可能性があります。

(2) 為替の変動に関するリスク

当企業グループは、世界各国で事業を展開しており、海外連結子会社の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右されます。急激な為替レートの変動により、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建て取引について、為替予約などにより相場変動リスクの軽減措置を講じておりますが、同様の可能性があります。

(3) 一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)統括委員会の傘下にリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会及び環境・安全委員会を設置・運用するとともに、財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備と運用の確保に努めております。しかしながら、国内及び海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争、その他の法律的手続きが今後発生しないという保証は無く、万一訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩のリスク

当企業グループでは、事業を展開する上で、当企業グループ及び取引先の機密情報や個人情報などの秘密情報を保持しています。その多くの情報は電子情報として保持・利用されており、インターネットをはじめとするネットワーク環境において、コンピュータウィルスやセキュリティ侵害による情報漏洩のリスクは増大する傾向にあります。当企業グループとしては、情報システムの万全の対策を講じるとともに、情報セキュリティオフィスを設置し、情報管理強化と社員教育を通じてリスク低減に努めていますが、万一不測の事態により情報漏洩が発生した場合は、社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出による競争力の低下などが発生する可能性があります。

(5) 一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入していますが、顧客の経営状況によっては、これらに対する売上債権や、取引に関連して行った顧客への貸し付け等の債権を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化していますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産及び販売活動を行っており、今後伸長が見込まれる海外市場への進出も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化

(7) 災害・疫病等に関するリスク

当企業グループでは、大規模地震や新型インフルエンザ（パンデミック）等の不可避的な事業中断リスクを想定し、リスクに応じた緊急行動マニュアルの策定や定期的な実地訓練等による事業継続体制の整備に努めておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、供給能力が低下し当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境負荷発生リスク

当企業グループでは、2017年3月期に目指す姿“SCC2017”（SCC = Specialty Chemical maker Challenge）に対応した新しい環境目標を定め、エネルギー使用量、産業廃棄物発生量、用水使用量等の削減を進めています。エネルギー使用量の削減により、温室効果ガスの排出削減に努めていますが、環境税（炭素税）の導入や排出量取引を義務付ける法律・条例が施行された場合、多額のコスト負担が発生する懸念があります。

また、当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原料や製品に危険物や化学物質を多数扱っています。社会的責任経営の一環として、CSR 統括委員会傘下の環境・安全委員会を中心に、火災等の事故発生防止や事業所周辺への環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、また調達本部では化学物質の使用に関して想定されるリスクに対し、あらゆる回避策を講じておりますが、火災、漏洩等の不測の事態や法整備以前の過去の行為に起因する土壌汚染などが発生した場合には、生産能力や社会的信用の低下を招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループは、独創技術の開発を基本理念とし、二大素材である顔料と樹脂の設計・合成に係わる要素技術と、分散・印刷・塗加工に係わる要素技術を、環境調和と高機能化に向けて融合させ、新規材料及び製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の技術・研究・開発本部（事業開発研究所、色材・メディア材料研究所、光・電子材料研究所、ポリマー材料研究所）、生産物流本部（生産総合研究所）、各事業本部及び各連結子会社の技術部門により推進しています。研究開発スタッフは、グループ全体で約600名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、70億99百万円であり、事業の種類別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 印刷インキ事業

印刷インキでは、各製品群の高品位化・高付加価値化と最先端の環境調和製品の開発に取り組んでおります。オフセットインキは、昨年1月の枚葉プロセスインキ「TOYO KING NEXシリーズ」に続き、環境調和型Non-VOC枚葉インキとして「TOYO KING NEX NV100」を発表し、市場より高い評価を得ております。UVインキでは、昨年2月発表した省エネルギーで環境負荷の少ないLED硬化型インキの新製品「FLASH DRY LEDシリーズ」（紙器用）、「FLASH DRY LED AD」（フィルム用）を発表し、また、既存のUV印刷システムで使用可能な省エネルギー型インキの「FLASH DRY HSシリーズ」を開発しました。

グラビアインキの分野では、昨年に引き続き、環境調和をテーマとして、溶剤回収システム、水性グラビア・フレキソインキの新製品開発に取り組んでいます。軟包装グラビア水性インキでは「アクワエコール」の実績が拡大し、水性段ボール用インキ「アクワ コンテNEO」は好評のうちに市場へ浸透しています。機能性分野では、スクリーン用レーザー製版システム（CTS）を発表しました。

当事業に係わる研究開発費は、23億6百万円です。

(2) グラフィックアーツ関連機器及び材料事業

当事業では、印刷品質向上と資源を有効利用する為に製品開発を継続しております。グラビアインキの特色インキ作成・在庫管理システムとして開発した「エコマッチ21G Mark」の販売を継続しております。

当事業に係わる研究開発費は、57百万円です。

(3) 高分子関連材料事業

当事業では、高分子テクノロジープラットフォームである樹脂合成・機能性コーティング剤・接着剤・粘着剤・ホットメルト・塗加工材等の基盤技術をベースに、コスト低減技術の開発と、市場本位型マーケティングをもとにした付加価値の高い製品開発に取り組んでいます。

エネルギー市場向けに開発した太陽電池用接着剤「ダイナグランド」シリーズは、市場の伸長に応じて大幅に実績を拡大する事ができました。引き続き性能向上を図ったラインアップを充実させ、次期接着剤やプライマー、保護剤等へと群開発を進めています。FPD（フラットパネルディスプレイ）用途の光学粘着剤は、市場低迷の影響を受けましたが、耐熱性・高耐久性向上、高機能化による差別化を図った偏光板固定用粘着剤、及びプロテクトフィルム用粘着剤の開発により、グローバル展開を進めました。また、グローバル携帯電話市場向けに昨年度開発した電磁波シールドシート「TSSシリーズ」は採用が拡大し、更に機能化を凝縮した薄型タイプ「TSS100-12」を新発売しました。また、各種プラスチック材料に対応し、プラスチックフィルムなどの表面に付着した指紋を目立たせず、かつ拭き取りやすくする機能を持つ、UV硬化型耐指紋ハードコート剤「リオデュラスEFC200シリーズ」の販売を開始しました。今後は、地球環境に優しい材料開発をベースに、エレクトロニクス関連部材製品、エネルギー関連部材製品、自動車関連部材製品、ライフサイエンス関連部材製品等の開発に注力していきます。

当事業に係わる研究開発費は、12億69百万円です。

(4) 化成品及びメディア材料事業

当事業では、顔料合成技術による材料開発、及び顔料分散技術を利用した製品の研究開発を行っています。特に有機顔料、カーボンブラック、無機・金属ナノ粒子を分散して、オプトエレクトロニクス分野、自動車分野向けの顔料、塗料及びマスターバッチなどの高付加価値製品への展開を進めています。エネルギー分野では、二次電池用部材の開発に着手し独自技術の可能性を見出すとともに、太陽電池封止シート、バックシート用の各種機能性マスターバッチが実績となりました。液晶ディスプレイカラーフィルター用材料では、海外関連会社との連携により、業界トップの性能を有する高機能顔料の開発に成功。当社固有の分散技術をフル活用し、常に業界トップの性能を有する製品を市場に投入し続けると共に、多様化するフラットパネルディスプレイのニーズに対応すべく製品群の充実を目指しております。インクジェット材料ではデジタルオンデマンド印刷市場向けに紫外線硬化型インキを品質確立し、また水性インキの開発を進めました。有機EL素子材料では、高色純度・高効率の青色発光材料の開発を進め、市場評価を開始しました。導電性インキ「レックスアルファ」シリーズ及び、絶縁性インキ「リオレジスト」においては、タッチパネルを中心としたファインパターン印刷用途など、プリンタブルエレクトロニクス市場において実績化が始まりました。

当事業に係わる研究開発費は、32億81百万円です。

(5) その他の事業

グリーンケミカル事業において、健康生活応援ブランド「リオナチュレ」シリーズとして、今までの化粧石鹸、笹まるやか茶に、新製品としてクマ笹茶、粉茶タイプの笹茶、ティーバッグの笹茶、ハンドソープ、洗口液をラインアップしました。笹マスクは、先の新型インフルエンザの予防に大きく貢献しました。また、ベニバナ色素抽出技術を更に深化させ、食材からのエキス抽出ビジネスの拡大を狙った開発体制をスタートしました。さらに開発部門が化粧品製造販売業許可を取得し化粧品市場への参入を開始しました。

当事業に係わる研究開発費は、1億84百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りにあたっては過去の実績等を勘案し合理的な判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,260億74百万円と前期に比べ減収になりましたが、営業利益は133億39百万円、経常利益は136億4百万円、当期純利益は65億56百万円と、それぞれ大幅な増益になりました。

その状況は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載の通りで、国内では印刷市場を始めとして、リーマンショック以降の需要回復が遅れているうえ、決算期が3ヶ月早い海外は、前半に不況の影響を最も受けたため、売上高は減収に終わりました。しかし厳しい市況のなか、全グループ一丸となった総固定費の圧縮や社員の多能工化、調達プロセスの改善を推進するとともに、環境対応製品や高機能製品の拡販を進めた結果、利益ではV字回復を果たすに至りました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

印刷インキを始めとする当企業グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向の影響を受けやすい傾向があります。また国内における印刷インキや缶用塗料、これらの原料となる顔料などは需要の伸び悩みが続いています。このような事業環境のなか、当企業グループは、成長エリアへの展開や大きく変化する市場に向けての新製品の開発を進めるとともに、適種・適材・適量のモノづくりを進めることで、新たな収益成長とコストダウンを強化しております。

また環境や災害への対策など、リスク要因への前倒し対策も、引き続き積極的に推進しています。その他、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載の通りです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

また、平成19年に創業第二世紀に入った当企業グループは、平成28年度（2017年3月期）をターゲットとする「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる進化を目指す「SCC2017（SCC=Specialty Chemical maker Challenge）」を定め、SCC-1、（各3カ年）の3つのステップからなる中期経営計画によって、この達成を進めています。

中期経営計画「SCC-1」の2年目に当たる平成21年度におきましては、世界同時不況に迅速かつ強力に対応するため、当初の中期経営計画「SCC-1」の基本方針は不変としながらも、構造改革とイノベーション（新たな収益成長）を骨子とした「SCC-1リバイバルプラン」を策定し、即実行に移してまいりました。平成22年度は中期経営計画「SCC-1」として最終年度となりますが、この方針を継続して遂行しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は261億47百万円と、利益の増加とたな卸資産の圧縮により、前連結会計年度より184億38百万円増加しました。また、投資活動により支出した資金は54億19百万円と、有形固定資産などへの投資の圧縮により、前連結会計年度より64億2百万円減少しました。これらの結果、当連結会計年度末の有利子負債は671億41百万円と、期首より76億55百万円減少、DEレシオは0.5倍以下、自己資本比率も50%を超えており、財務体質は強固に推移しております。

なお株主の皆様への還元も重要な課題の一つとして位置付けており、将来の利益向上に寄与するための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続することを基本方針として、業績や経営環境を総合的に勘案して配当を行っております。当連結会計年度も、この方針に従って、期末配当金を1株につき5.5円に復配、年間では10円を配当させていただくこととしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

次期の世界経済は、中国やインドなどの新興国市場の拡大は続くものの、国内や欧米では依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当企業グループの事業環境においても、ディスプレイやエレクトロニクス関連市場での需要増加は見込めるものの、国内印刷インキ市場は低調な需要が続くうえ、原材料価格の上昇や円高などによる利益圧迫も懸念されます。

このような厳しい経営環境ではありますが、平成22年度の利益計画を遂行するに当たって、前述の中期経営計画のもと、マーケティング主導の技術開発、事業開拓、エリア拡張により、成長への再スタートを切り軌道に乗せること、グループ内のネットワーク強化に基づいたモノづくりのための資源再配分、原材料等の調達の連携、技術力アップにより、収益力の向上を進めること、ブランド力向上、CS・ES・SSという3つの満足度向上を担う次世代型マネジメント体系への移行推進を図ることが、課題であると認識しております。

これらの課題を解決し、目標を実現するために事業別には、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載の通りの活動を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業グループは当連結会計年度において、基盤事業の生産拠点整備、成長分野の供給体制強化及び環境対策等に注力し、48億68百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は以下のとおりです。

印刷インキ事業では、当社埼玉製造所においてグラビアインキを始めとする製造設備の合理化を進めました。当事業としては14億46百万円の設備投資を行いました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料事業では、国内子会社でのグラビア印刷用シリンダー製造設備など、1億89百万円の設備投資を行いました。

高分子関連材料事業では、当社川越製造所における粘接着剤製造設備の増強など、8億77百万円の設備投資を行いました。

化成品及びメディア材料事業では、当社川越製造所における着色剤製造設備の増強、旧上海東洋塑料着色剤有限公司の上海東洋油墨制造有限公司への統合に伴う、着色剤製造設備の新設など、19億1百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、68百万円の設備投資を行いました。

全社共通として、当社研究所の研究用設備など、3億84百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金及び借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
埼玉製造所 (埼玉県川越市)	印刷インキ・ 化成品及びメ ディア材料	印刷インキ・化 成品及びメデ ィア材料製造設備	4,233	3,091	4,179 (130)	354	11,859	353
富士製造所 (静岡県富士市)	印刷インキ・ 化成品及びメ ディア材料	印刷インキ・化 成品及びメデ ィア材料製造設備	4,370	3,032	1,599 (108) [17]	409	9,412	261
川越製造所 (埼玉県川越市)	高分子関連材 料・化成品及 びメディア材 料	高分子関連材料 ・化成品及びメ ディア材料製造 設備	2,821	2,873	1,411 (136) [12]	544	7,650	274
川越製造所 西神工場 (兵庫県神戸市西区)	高分子関連材 料	高分子関連材料 製造設備	276	295	1,020 (20)	13	1,605	21
守山製造所 (滋賀県守山市)	化成品及びメ ディア材料	化成品及びメ ディア材料製造 設備	1,647	684	1,467 (56)	176	3,976	103
本社 (東京都中央区)	全社管理業 務・販売業務	管理及び販売用 設備	379	629	247 (5) [2]	75	1,332	599
研究所 (東京都板橋区、茨城県つ くば市、兵庫県神戸市 西区)	全社基礎研 究	研究開発用設備	1,232	166	2,644 (55)	565	4,608	173
関西支社 (大阪府大阪市福島区)	販売業務	販売用設備	118	171	98 (2)	26	414	109

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マツイカガク(株)	本社工場 (京都府京都市伏見区)	印刷インキ・高分子関連材料	印刷インキ・高分子関連材料製造設備	935	333	2,369 (14)	63	3,701	144
東洋プリプレス(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	グラフィックアーツ関連機器及び材料	グラフィックアーツ関連機器及び材料製造設備	474	490	- (-)	25	990	86
	九州事業所 (福岡県北九州市小倉南区)	グラフィックアーツ関連機器及び材料	グラフィックアーツ関連機器及び材料製造設備	362	144	130 (4)	4	642	17
	北海道事業所 (北海道札幌市西区)	グラフィックアーツ関連機器及び材料	グラフィックアーツ関連機器及び材料製造設備	89	62	- (-)	1	153	20
オリエンタル化成(株)	本社工場 (千葉県茂原市)	化成品及びメディア材料	化成品及びメディア材料製造設備	657	458	116 (43)	175	1,407	127
東洋モートン(株)	埼玉工場 (埼玉県比企郡滑川町)	高分子関連材料	高分子関連材料製造設備	650	204	463 (13) [1]	50	1,368	53
東洋アドレ(株)	千葉工場 (千葉県千葉市緑区)	高分子関連材料	高分子関連材料製造設備	578	341	402 (14)	18	1,340	29
東洋インキ大阪販売(株)	東洋インキ製造(株)関西支社 (大阪府大阪市福島区)	その他	賃貸設備	139	-	1,117 (1)	0	1,258	-
東洋ビーネット(株)	本社事務所 (東京都中央区)	その他	管理用設備	6	-	- (-)	2	8	23
	東洋インキ製造(株)川越製造所 (埼玉県川越市)	その他	賃貸設備	131	-	549 (1)	1	683	-
	東洋インキ製造(株)本社 (東京都中央区他)	その他	賃貸設備	520	-	304 (1) [0]	1	826	-
	東洋インキ北海道(株)本社事務所他 (北海道札幌市西区他)	その他	賃貸設備	69	-	822 (48)	-	892	-
	東洋インキ東北(株)本社事務所他 (宮城県仙台市泉区)	その他	賃貸設備	142	-	358 (8)	-	500	-
	東洋インキ中四国(株)四国支店事務所他 (香川県高松市他)	その他	賃貸設備	249	-	725 (10)	-	975	-
	東洋インキ九州(株)本社事務所他 (福岡県福岡市東区他)	その他	賃貸設備	62	-	1,089 (9)	-	1,151	-
	東大阪ビル (大阪府東大阪市)	その他	賃貸設備	0	-	99 (1)	-	99	-

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
天津東洋油墨 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	印刷インキ	印刷インキ製造 設備	1,273	1,215	- (-) [85]	96	2,585	776
上海東洋油墨 制造有限公司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	印刷インキ・ 高分子関連 材料・化成品 及びメディア 材料	印刷インキ・高 分子関連材料・ 化成品及びメ ディア材料製造 設備	765	1,123	- (-) [109]	650	2,539	298
東洋インキヨー ロッパスペシャ リティケミカル ズ(株)	ワッセル工場 (フランス ワッセル)	化成品及び メディア材 料	化成品及びメ ディア材料製造 設備	825	1,579	33 (117)	25	2,464	74
トーヨーケムス ペシャルティケ ミカル(株)	本社工場 (マレーシア セレンバン)	印刷インキ・ 高分子関連材 料	印刷インキ・高 分子関連材料製 造設備	691	771	393 (104)	18	1,874	100
	セラゴール工場 (マレーシア セラゴール)	印刷インキ・ グラフィック アーツ関連機 器及び材料	印刷インキ・グ ラフィックア ーツ関連機器及 び材料製造設備	125	107	- (-) [13]	12	245	132
東洋インキマニ ファクチャリン グアメリカ合同 会社	本社工場 (アメリカ テキサス)	印刷インキ・ 高分子関連材 料	印刷インキ・高 分子関連材料製 造設備	1,616	389	40 (89)	20	2,066	15
東洋インキ (泰国)(株)	本社工場 (タイ バンコク)	印刷インキ	印刷インキ製造 設備	290	72	310 (26)	0	674	146
	チェチェンサオ工場 (タイ チェチェンサ オ)	化成品及び メディア材 料	化成品及びメ ディア材料製造 設備	410	399	382 (44)	7	1,200	81
三永インキペイ ント製造(株)	本社工場 (大韓民国 京畿道)	印刷インキ・ 高分子関連材 料	印刷インキ・高 分子関連材料製 造設備	751	205	397 (26)	43	1,399	110
珠海東洋油墨 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 広東省)	化成品及び メディア材 料	化成品及びメ ディア材料製造 設備	484	627	- (-) [79]	37	1,149	239
東洋インキヨー ロッパプラス チックカララン ト(株)	本社工場 (フランス ヴィラサンポール)	化成品及びメ ディア材料	化成品及びメ ディア材料製造 設備	646	297	39 (11)	36	1,019	21
ライオケム(株)	本社工場 (アメリカ ジョージア)	印刷インキ・ 化成品及びメ ディア材料	印刷インキ・化 成品及びメディ ア材料製造設備	608	324	36 (84)	3	972	65

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 土地及び建物の一部を企業グループ外部より賃借しております。賃借している土地の面積については、[]
で外書きしております。

3 東洋プリプレス(株)本社工場は、土地を東洋インキ製造(株)より賃借しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東洋インキ製造(株) 川越製造所	埼玉県 川越市	化成品及びメ ディア材料	着色剤物流設 備及び建物等	685	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月

(注) 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,108,724	303,108,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	303,108,724	303,108,724	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日 (注)	26,300,515	303,028,948	7,101	31,711	7,074	32,898
平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日 (注)	5,565	303,034,513	1	31,713	1	32,900
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日 (注)	74,211	303,108,724	20	31,733	19	32,920

(注) 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	38	236	158	4	14,454	14,947	-
所有株式数(単元)	-	82,122	1,292	114,061	37,000	6	67,202	301,683	1,425,724
所有株式数の割合(%)	-	27.22	0.43	37.81	12.26	0.00	22.28	100.00	-

(注) 1 証券保管振替機構名義株式は「その他の法人」に9単元含めて記載しております。

2 自己株式4,687,741株は「個人その他」に4,687単元、「単元未満株式の状況」に741株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	68,234	22.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,692	5.51
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,103	4.65
サカタインクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-37	11,595	3.83
(株)日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1	7,139	2.36
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,341	2.09
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	6,280	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	5,994	1.98
東洋インキ従業員持株会	東京都中央区京橋2-3-13	5,847	1.93
東京書籍(株)	東京都北区堀船2-17-1	5,326	1.76
計	-	147,554	48.68

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

2 (株)三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社の連名により、平成19年10月15日付で関東財務局に大量保有報告書が提出され、平成19年10月8日現在、下記のとおり各社共同で当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,341	2.09
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,377	2.43
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	520	0.17
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,160	1.37
計	-	18,399	6.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,687,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,996,000	296,996	同上
単元未満株式	普通株式 1,425,724	-	-
発行済株式総数	303,108,724	-	-
総株主の議決権	-	296,996	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が741株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋 2 - 3 - 13	4,687,000	-	4,687,000	1.55
計	-	4,687,000	-	4,687,000	1.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月6日)での決議状況 (取得期間平成21年11月9日～平成22年3月24日)	4,000,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	1,456,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,968	11,529,606
当期間における取得自己株式	5,162	2,092,320

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	3,786	1,453,094	950	348,217
保有自己株式数	4,687,741	-	4,691,953	-

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は印刷インキ事業を中心とした装置産業であり、高い技術力、生産性、競争力を継続的に保持し発展を続けていくためには、合理化・省力化・環境保護を念頭に置いた設備投資と研究開発を行っていくことが必要であります。

このような投資環境の中で、当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めながら株主配当については安定的な配当の継続を重視し、株主への利益還元を努めていくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針や業績を総合的に勘案し、1株につき5円50銭と決定しました。

これにより年間配当は中間配当と合わせ、前事業年度と同額の1株につき年10円となります。

内部留保金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	1,360	4.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,641	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	617	622	493	418	430
最低(円)	400	411	301	162	204

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	342	346	371	378	411	430
最低(円)	308	293	312	342	354	381

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐久間 国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成3年11月 平成6年6月 平成7年3月 平成9年3月 平成9年6月 平成11年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	慶應義塾大学法学部卒業 当社入社 社長室長 取締役就任 人事労務担当 国際統括部担当 常務取締役就任 人事部・総務部・購買部・エコロ ジーセンター担当 代表取締役社長就任(現) トッパン・フォームズ株式会社監 査役就任(現) 凸版印刷株式会社監査役就任 同社 取締役就任(現)	(注7)	150
代表取締役 副社長		北川 克己	昭和28年9月26日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成12年5月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	慶應義塾大学工学部卒業 当社入社 社長室長 ケミカル事業本部・高分子事業統 括部・川越製造所長 色材事業本部副本部長兼着色事業 部長 執行役員就任 取締役就任 常務執行役員就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任(現)	(注7)	26
専務取締役	生産物流本部 長兼生産総合 研究所長	松山 茂樹	昭和22年7月5日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年9月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年6月	京都工芸繊維大学繊維学部卒業 当社入社 ケミカル事業本部・川越製造所長 取締役就任 ケミカル事業本部・高分子事業統 括部長 グラフィックアーツ事業本部・グ ラビア事業部長 包装事業本部長 常務執行役員就任 サプライチェーン・マネジメント 本部長 天津東洋油墨有限公司董事長就任 (現) 常務取締役就任 生産物流本部長 生産物流本部長兼生産総合研究 所長(現) 専務取締役就任(現)	(注7)	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	調達本部長	笠原 一 則	昭和22年 3月18日生	昭和44年 3月 昭和63年 9月 昭和63年10月 平成14年 3月 平成15年 6月 平成15年10月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成21年 4月 平成21年 4月	早稲田大学理工学部卒業 日本リンシットメーソン株式会社 第一営業部部长退職 当社入社 ケミカル事業本部・色材事業統括 部化成品事業部長 取締役就任 色材事業本部長兼化成品事業部長 色材事業本部長 常務執行役員就任 常務取締役就任(現) 調達本部長(現)	(注7)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木啓史	昭和19年6月3日生	昭和45年3月 昭和45年4月 昭和58年6月 昭和61年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成21年6月	早稲田大学理工学部卒業 東洋製罐株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 東洋鋼板株式会社取締役会長就任 (現) 当社 取締役就任(現) 東洋製罐株式会社代表取締役会長 就任(現)	(注7)	21
取締役		足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年3月 昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成22年6月	中央大学法学部卒業 凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 当社 取締役就任(現) 凸版印刷株式会社代表取締役会長 就任(現)	(注7)	14
取締役	色材事業本部 副本部長兼富 士製造所長	住山政弘	昭和27年9月28日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年4月	静岡大学大学院工学研究科修了 当社入社 高分子事業本部・川越製造所長 執行役員就任 色材事業本部・富士製造所長 取締役就任(現) 色材事業本部副本部長兼富士製造 所長(現)	(注7)	18
取締役	人事・財務、 内部統制担当	青山裕也	昭和31年4月2日生	昭和54年3月 昭和54年4月 平成13年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	慶應義塾大学商学部卒業 当社入社 人事部長 執行役員就任 取締役就任(現) 人事・財務、内部統制担当(現)	(注7)	12
取締役	技術・研究・ 開発本部長	安池円	昭和33年2月18日生	昭和55年3月 昭和55年4月 平成13年3月 平成18年3月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年6月	信州大学農学部卒業 当社入社 筑波研究所長 技術・研究・開発本部 光・電子材 料研究所長 執行役員就任 技術・研究・開発本部長(現) 取締役就任(現)	(注7)	11
取締役	調達本部購買 部長	青谷真美	昭和31年2月11日生	昭和56年3月 昭和56年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	東京農工大学大学院工学研究科修 了 当社入社 サプライチェーン・マネジメント 本部購買部長 執行役員就任 調達本部購買部長(現) 取締役就任(現)	(注7)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	印刷・情報事業 本部長	山崎 克己	昭和28年2月28日生	昭和50年3月 昭和50年4月 平成13年3月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年4月	上智大学文学部卒業 当社入社 グラフィックアーツ事業本部・GA 営業本部・インキ販売本部・凸版 販売統括部長 カスタマー・ネットワーク本部・ 凸版事業部長 執行役員就任 取締役就任(現) 常務執行役員就任 印刷・情報事業本部長(現) 専務執行役員就任(現)	(注7)	27
取締役 常務執行役員	技術・研究・ 開発担当	柏岡 元彦	昭和29年2月18日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成14年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	東京農工大学工学部卒業 当社入社 ケミカル事業本部・高分子事業統 括部・高分子技術統括部長 執行役員就任 パッケージ&プロセッシング事業 本部副本部長 技術・研究・開発担当(現) 取締役就任(現) 常務執行役員就任(現)	(注7)	14
取締役 執行役員	色材事業本 部長	宮崎 修次	昭和30年5月26日生	昭和55年3月 昭和55年4月 平成16年11月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年4月	新潟大学大学院工学研究科修了 当社入社 色材事業本部・グリーンケミカル 事業推進部長 技術・研究・開発本部長 執行役員就任 取締役就任(現) 技術・開発担当 執行役員就任(現) 色材事業本部長(現) 珠海東洋油墨有限公司董事長就任 (現)	(注7)	29
取締役 執行役員	国際事業本 部長	伊藤 富佐雄	昭和30年7月15日生	昭和54年3月 昭和54年4月 平成14年3月 平成17年5月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年5月	京都外国語大学外国語学部卒業 当社入社 社長室長 東洋インキインターナショナル株 式会社取締役社長就任 執行役員就任(現) 国際事業本部長(現) 取締役就任(現) 上海東洋油墨制造有限公司董事長 就任(現)	(注7)	14
常勤監査役		小高 康邦	昭和20年2月9日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成7年10月 平成9年6月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年6月	明治学院大学経済学部卒業 当社入社 販売統括本部・東京支社副支社長 取締役就任 グラフィックアーツ事業本部・新 聞インキ販売本部長 グラフィックアーツ事業本部・GA 営業本部・インキ販売本部長 常務取締役就任 カスタマー・ネットワーク本部長 マーケティング・販売担当 包装事業本部長 取締役・専務執行役員就任 パッケージ&プロセッシング事業 本部長 常勤監査役就任(現)	(注5)	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		恒田 良明	昭和18年1月4日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	中央大学経済学部卒業 凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 当社 常勤監査役就任(現)	(注5)	8
常勤監査役		菅野 隆	昭和25年1月30日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成7年3月 平成13年3月 平成16年6月	茨城大学工学部工業化学科卒業 当社入社 人事部長 東洋ヒューマンアセット株式会社 代表取締役社長就任 常勤監査役就任(現)	(注5)	16
監査役		飯塚 孝	昭和13年1月20日生	昭和35年3月 昭和38年4月 昭和59年4月 昭和60年5月 平成3年4月 平成11年4月 平成11年4月 平成11年6月	中央大学法学部卒業 東京弁護士会登録 東京弁護士会副会長 法制審議会民法部会幹事 日弁連会館建設推進本部事務局長 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社 監査役就任(現)	(注6)	36
監査役		高宮城 實明	昭和19年2月2日生	昭和44年3月 昭和44年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	熊本大学工学部卒業 凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任(現) 同社 社長補佐兼製造・技術・研究 本部長及び国際事業部、生活環境事 業本部担当(現) 当社監査役就任(現)	(注8)	-
計							545

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

2 取締役三木啓史氏及び足立直樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 常勤監査役恒田良明氏、監査役飯塚孝氏及び高宮城實明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は29名で内4名は取締役を兼務しております。

5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

8 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当企業グループにおける経営の枠組みは、経営理念を頂点とし、社会的責任への取組み姿勢を明確にしたCSR憲章及びCSR行動指針からなる「価値体系」と、価値実現のための実践ガイドラインとなるビジネス行動基準からなる「行動規範体系」で構成されています。

経営理念として掲げましたとおり、当企業グループは「世界にひろがる生活文化創造企業」を目指し、世界マーケットのよきパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たし、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度をさらに高めることで、企業グループ価値の向上に努めております。

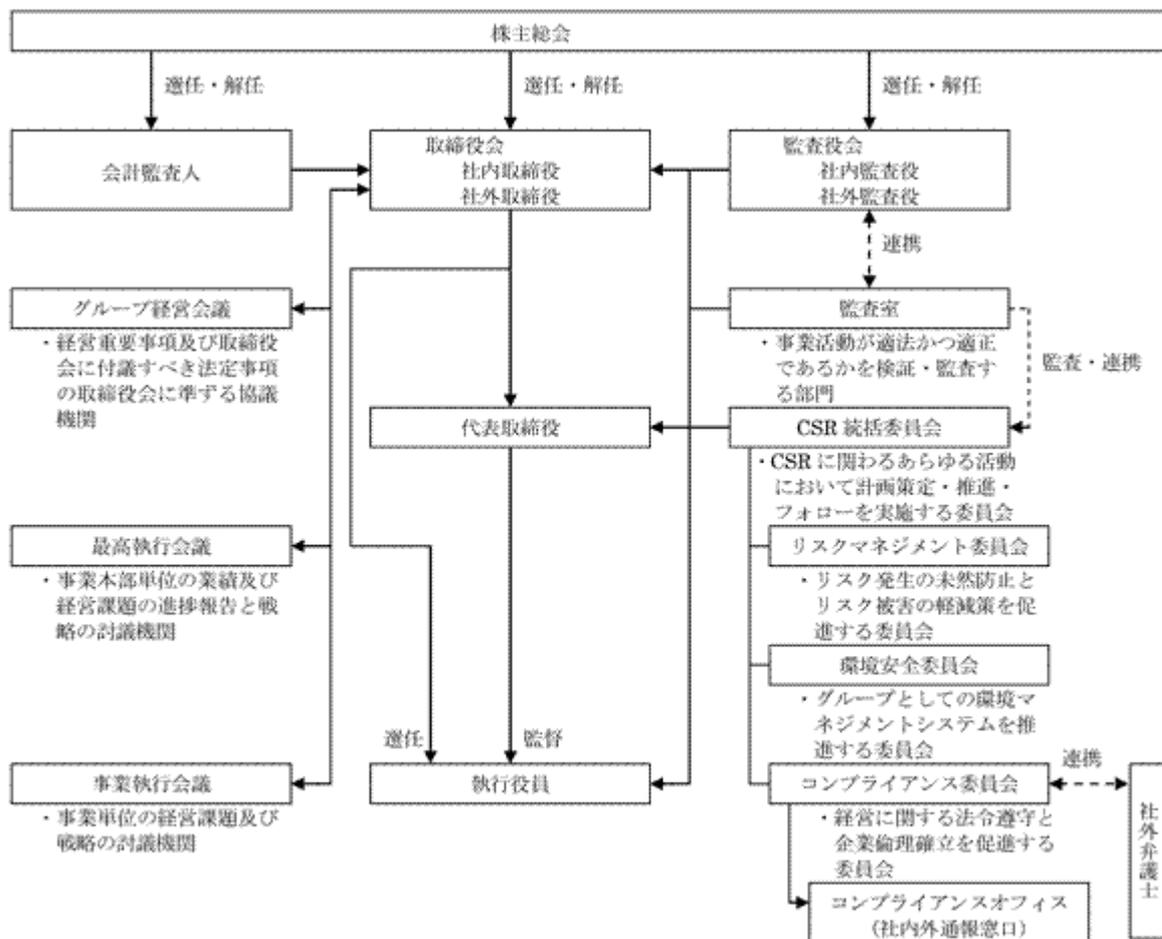
そのためにはステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済、社会、人、環境においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形、無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要課題として位置付けております。

この実現のために、

- ・戦略強化及びスピード経営を果たす経営管理体制の整備
- ・内部統制システムの整備
- ・グループ本社部門や、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- ・迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- ・コンプライアンス体制の強化・充実
- ・地球規模の環境保全の推進

などを進め、株主や取引先、地域社会、社員などの各ステークホルダーと良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンスを充実させております。

当社のコーポレート・ガバナンスのしくみは下記の通りであります。



当社は監査役制度を採用しており、社外取締役2名を含む取締役14名で取締役会が構成され、社外監査役3名を含む監査役5名で監査役会が構成されております。なお、社外取締役・社外監査役とともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や議事録・稟議書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。また、取締役の経営責任を一層明確にするため、取締役の任期は1年としております。

経営上の重要な意思決定機関として取締役会を毎月開催しており、業務執行上の重要な意思決定機関として取締役会に準じる協議・決定機関であるグループ経営会議と、事業単位の経営課題及び戦略の討議機関である最高執行会議及び事業執行会議を定例的に開催しております。これらの各種会議には監査役が常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。また、当社は経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度（任期1年）を採用し、意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しております。

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと契約し、公正不偏の立場からの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、当社の平成22年3月期における会計監査業務を執行した公認会計士は、大中康行氏・松本実氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他3名であります。また、分野毎に専門の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時にアドバイスを受けております。

以上の経営体制により、経営全般の意思決定に関する適法性・適正性のほか、業務執行に関する監督機能の実効性が確保されていると判断しており、現状の企業統治体制を採用しております。なお、当企業グループは、平成23年4月1日をもって持株会社制への移行を予定しており、新しい企業統治体制のもと、グループ全体の経営監督機能と業務執行機能の一層の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性の向上に努めてまいります。

b. 内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、内部統制を整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の適正を確保するための業務執行体制及び監査体制の整備に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR統括委員会のもとにリスクマネジメント（RM）委員会及び環境安全委員会を設置し、RM担当役員が管掌する体制により、企業全体にかかる全社的なリスク及び事業リスクを特定し、健全な企業継続及び社会的信頼の形成のためのリスク対策を講じるリスクマネジメント体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役会が代表取締役・取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに、社外監査役1名を含む3名の常勤監査役と内部監査・内部統制評価を担う内部監査部門である監査室（6名）との間で情報交換会を毎月開催し、意見交換を密にするとともに往査などの役割分担を行い、監査の効率を上げております。

なお、第三者の立場として独立性の高い弁護士を社外監査役に選任しており、業務執行に対する監査機能を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の三木啓史氏は東洋製罐㈱の代表取締役会長及び東洋鋼鈑㈱の取締役会長であり、社外取締役の足立直樹氏は凸版印刷㈱の代表取締役会長であります。社外監査役の恒田良明氏は図書印刷㈱の社外監査役であり、社外監査役の高宮城實明氏は凸版印刷㈱の取締役副社長であります。東洋製罐㈱、凸版印刷㈱及び図書印刷㈱は、当社との間に定常的な取引を行っております。

当社は、社外取締役の三木啓史氏及び足立直樹氏が有する、業界に精通した経営の専門家としての高い見識と、社外監査役の恒田良明氏及び高宮城實明氏が有する、企業経営の分野における豊富な経験や実績及び業界への深い知見に基づく意見によって、実効性のある経営監視機能を発揮するものと判断しております。また、法曹界で重要な職歴経験を有する社外監査役の飯塚孝氏は、当社との間に取引関係がなく独立した立場にあり、弁護士として中立・公正な観点で監査することが期待できるものと当社は判断しております。

上記のとおり、当社では、業界に精通した企業経営の分野における専門家と、企業法務に精通した法律分野における専門家が、各々の職歴に基づく観点で社外取締役及び社外監査役としての職務を遂行しており、経営の監督機能が有効に働いているものと当社は判断しております。

なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や議事録・稟議書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、当連結会計年度は12回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。またグループ経営会議は24回、最高執行会議は2回、事業執行会議は11回、当連結会計年度中に開催しております。

四半期ごとに、事業の種類別及び所在地別セグメント情報を含んだ業績・経営状況に関する情報開示をホームページでの公開などを通じて行いました。

平成21年11月と平成22年5月には、投資家の方々を対象とした決算説明会を実施し、業績・経営状況に関する情報開示を行いました。

財務報告の信頼性を確保する体制としては、代表取締役直轄の組織体制のもと、有効な内部統制システムの整備、運用を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	424	424	-	-	-	21
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	2
社外役員	47	47	-	-	-	5

(注) 上記役員の員数及び報酬の額には、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額(年額6億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議)の範囲内で、役位別の基準報酬額に、経済情勢及び経営成績並びに担当する職務の業績等の評価を総合的に勘案することで決定しております。

監査役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額(年額1億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議)の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

151銘柄 20,867百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋製罐(株)	2,628,269	4,352	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	7,536,000	3,451	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
(株)日本触媒	3,988,735	3,370	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	457,894	1,671	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	758	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,342,420	657	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	2,169,200	600	取引関係の維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	146,410	471	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	2,315,000	414	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	754,493	413	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	322	取引関係の維持・強化のため

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	3	71	-
連結子会社	-	10	-	8
計	72	13	71	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、113百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、99百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査法人トーマツに対し、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価などを支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し監査役と協議の上、社内決裁規程に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,964	2 21,037
受取手形及び売掛金	74,701	78,520
有価証券	372	696
商品及び製品	23,384	21,624
仕掛品	1,412	1,323
原材料及び貯蔵品	10,750	9,980
繰延税金資産	2,510	2,280
その他	2,114	2,159
貸倒引当金	645	711
流動資産合計	127,564	136,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 81,022	2 81,388
減価償却累計額	46,455	48,467
建物及び構築物（純額）	34,566	32,920
機械装置及び運搬具	2 131,477	2 130,614
減価償却累計額	104,814	107,508
機械装置及び運搬具（純額）	26,663	23,106
工具、器具及び備品	19,460	19,938
減価償却累計額	16,445	17,318
工具、器具及び備品（純額）	3,014	2,620
土地	2 26,572	2 26,674
リース資産	56	77
減価償却累計額	12	32
リース資産（純額）	43	44
建設仮勘定	1,351	1,294
有形固定資産合計	92,211	86,661
無形固定資産	275	297
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,855	1 30,794
繰延税金資産	5,237	1,194
その他	2 11,297	11,273
貸倒引当金	753	669
投資その他の資産合計	40,638	42,592
固定資産合計	133,125	129,551
資産合計	260,689	266,463

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,417	36,610
短期借入金	30,016	16,341 ₂
未払法人税等	604	1,365
その他	12,312	12,619
流動負債合計	76,350	66,937
固定負債		
長期借入金	44,104	50,317
繰延税金負債	1,444	2,225
退職給付引当金	1,315	1,325
役員退職慰労引当金	228	-
環境対策引当金	-	339
その他	222	375
固定負債合計	47,315	54,582
負債合計	123,666	121,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	79,827	83,661
自己株式	252	1,718
株主資本合計	144,229	146,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,756	112
為替換算調整勘定	8,722	7,297
評価・換算差額等合計	12,478	7,409
少数株主持分	5,272	5,756
純資産合計	137,022	144,943
負債純資産合計	260,689	266,463

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	239,814	226,074
売上原価	¹ 194,134	¹ 174,050
売上総利益	45,679	52,024
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,062	5,703
給料及び手当	10,308	9,644
賞与	2,407	2,382
福利厚生費	2,560	2,255
減価償却費	1,653	1,289
研究開発費	¹ 2,700	¹ 2,631
その他	16,253	14,777
販売費及び一般管理費合計	41,946	38,684
営業利益	3,733	13,339
営業外収益		
受取利息	191	134
受取配当金	534	465
固定資産賃貸料	234	260
仕入報奨金	221	-
為替差益	-	475
その他	829	952
営業外収益合計	2,011	2,288
営業外費用		
支払利息	1,225	1,070
賃貸減価償却費	-	249
為替差損	1,324	-
持分法による投資損失	11	217
その他	763	485
営業外費用合計	3,324	2,022
経常利益	2,420	13,604
特別利益		
固定資産売却益	² 244	² 15
投資有価証券売却益	-	12
環境対策費用戻入益	210	-
その他	2	-
特別利益合計	456	27
特別損失		
固定資産除売却損	³ 451	³ 628
投資有価証券評価損	3,478	-
環境対策引当金繰入額	-	339
たな卸資産評価損	511	-
事業撤退損	290	-
その他	46	142
特別損失合計	4,778	1,109

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,900	12,523
法人税、住民税及び事業税	1,269	2,050
法人税等調整額	79	3,251
法人税等合計	1,349	5,301
少数株主利益	609	666
当期純利益又は当期純損失()	3,859	6,556

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,733	31,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
前期末残高	32,922	32,920
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	32,920	32,920
利益剰余金		
前期末残高	87,058	79,827
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	38	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,327	2,722
当期純利益又は当期純損失()	3,859	6,556
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	7,191	3,833
当期末残高	79,827	83,661
自己株式		
前期末残高	249	252
当期変動額		
自己株式の取得	30	1,467
自己株式の処分	28	1
当期変動額合計	2	1,466
当期末残高	252	1,718
株主資本合計		
前期末残高	151,464	144,229
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	38	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,327	2,722
当期純利益又は当期純損失()	3,859	6,556
自己株式の取得	30	1,467
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	7,196	2,367
当期末残高	144,229	146,596

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	541	3,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,214	3,643
当期変動額合計	3,214	3,643
当期末残高	3,756	112
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,838	8,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,560	1,425
当期変動額合計	10,560	1,425
当期末残高	8,722	7,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,296	12,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,775	5,069
当期変動額合計	13,775	5,069
当期末残高	12,478	7,409
少数株主持分		
前期末残高	7,732	5,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,459	483
当期変動額合計	2,459	483
当期末残高	5,272	5,756
純資産合計		
前期末残高	160,493	137,022
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	38	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,327	2,722
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,859	6,556
自己株式の取得	30	1,467
自己株式の処分	22	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,235	5,552
当期変動額合計	23,431	7,920
当期末残高	137,022	144,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,900	12,523
減価償却費	12,848	10,899
受取利息及び受取配当金	725	600
支払利息	1,225	1,070
有形固定資産売却損益(は益)	224	-
有形固定資産除却損	307	450
投資有価証券評価損益(は益)	3,478	-
持分法による投資損益(は益)	11	217
環境対策費用戻入益	210	-
売上債権の増減額(は増加)	7,974	3,010
たな卸資産の増減額(は増加)	319	3,401
仕入債務の増減額(は減少)	9,027	2,344
その他	2,325	828
小計	11,112	28,124
利息及び配当金の受取額	764	605
利息の支払額	1,168	1,085
法人税等の支払額	2,999	1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,708	26,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	323	498
定期預金の払戻による収入	446	776
有形固定資産の取得による支出	9,953	5,038
有形固定資産の売却による収入	568	43
投資有価証券の取得による支出	1,419	1,189
投資有価証券の売却による収入	193	513
貸付けによる支出	-	15
貸付金の回収による収入	-	211
子会社株式の取得による支出	1,648	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 6	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 56	-
その他	266	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,821	5,419

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	594	1,259
長期借入れによる収入	25,093	6,408
長期借入金の返済による支出	850	13,201
社債の償還による支出	14,303	100
自己株式の取得による支出	-	1,467
配当金の支払額	3,327	2,721
少数株主への配当金の支払額	353	276
その他	9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,862	12,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,367	472
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	381	8,569
現金及び現金同等物の期首残高	12,086	12,468
現金及び現金同等物の期末残高	12,468	21,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は67社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、2社を新たに連結子会社を含め、3社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋インキ城東販売(株) (平成20年7月より東洋インキグラフィックス(株)に社名変更)は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い、また、韓一東洋(株)は、議決権の過半数を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社となりました。 ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキ東京販売(株)は、当連結会計年度において東洋インキ城東販売(株)と合併したことにより、また、東洋製版(株)は東洋プリプレス(株)と合併したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しました。 ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキヨーロッパホールディング(株)は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。 <p>当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株) (旧フランカラービグメンツ(株)) ・東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社 (旧東洋カラーアメリカ合同会社) ・東洋インキグラフィックス(株) (旧東洋インキ城東販売(株)) ・深?東洋油墨有限公司 (旧東洋油墨(深?)有限公司) <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社8社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、1社を新たに持分法適用関連会社を含め、2社を持分法適用関連会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住化ポリマーコンパウンズタイランド(株)は当連結会計年度において設立され、持分法適用関連会社を含めました。 ・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋インキ城東販売(株)は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い、また、韓一東洋(株)は、議決権の過半数を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社となりました。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は67社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、2社を新たに連結子会社を含め、2社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度において東洋インキブラジル有限会社、東洋インキテクノロジーズ合同会社が設立され、それぞれ連結子会社となりました。 ・前連結会計年度において連結子会社であった上海東洋塑料着色剤有限公司は、当連結会計年度において上海東洋油墨制造有限公司と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。 ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋油墨企業管理(上海)有限公司は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。 <p>当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トーヨーケムスペシャリティケミカル(株) (旧T.I.P.P.(マレーシア)(株)) <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社8社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。 なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法 商品、貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益が43百万円、経常利益が44百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が556百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法 商品、貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益が210百万円、経常利益が208百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が208百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社 1社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は343百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。 (追加情報) PCB廃棄物処理費用につきましては、発生時に費用処理してはりましたが、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より見込額を引当計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が339百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この基準の適用による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首利益剰余金が38百万円減少しております。また、営業利益が28百万円、経常利益が75百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が75百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26,142百万円、1,936百万円、11,139百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (連結損益計算書)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (連結損益計算書)
<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「仕入報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入報奨金」は、229百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記してありました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は45百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において、区分掲記してありました「仕入報奨金」(当連結会計年度211百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「貸倒減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒減価償却費」は232百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記してありました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度37百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示していません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度0百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は45百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「子会社株式の取得による支出」は16百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産売却損益」(当連結会計年度5百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度37百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸付けによる支出」は7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸付金の回収による収入」は15百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は30百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,753百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,589百万円
2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 321百万円 土地 724百万円 その他 113百万円 計 1,159百万円 上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。	2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 340百万円 土地 773百万円 その他 113百万円 計 1,227百万円 担保付債務 短期借入金 40百万円
3 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。 珠海住化複合塑料有限公司 (RMB 39,577千他) 679百万円 住化ポリマーコンパウンズアメリカ 596百万円 (株)(US\$ 6,075千) 587百万円 従業員(住宅ローン) 1,042百万円 計 2,907百万円	3 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。 住化ポリマーコンパウンズアメリカ 669百万円 (株)(US\$ 7,200千) 418百万円 珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,745千他) 446百万円 その他5社 845百万円 従業員(住宅ローン) 計 2,380百万円
4 受取手形割引高 340百万円 受取手形裏書譲渡高 427百万円	4 受取手形割引高 225百万円 受取手形裏書譲渡高 87百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,134百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,099百万円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 131百万円 その他 112百万円 計 244百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9百万円 その他 5百万円 計 15百万円
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 204百万円 機械装置及び運搬具 192百万円 その他 54百万円 計 451百万円	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 360百万円 その他 86百万円 計 628百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	-	-	303,108
合計	303,108	-	-	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	624	102	71	655
合計	624	102	71	655

(注) 1 普通株式の自己株式の増加102千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少71千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,663	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,663	5.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,361	利益剰余金	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	-	-	303,108
合計	303,108	-	-	303,108
自己株式				
普通株式(注)1、2	655	4,035	3	4,687
合計	655	4,035	3	4,687

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,035千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未満株式の買取りによる増加35千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,361	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,360	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	利益剰余金	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,964百万円	現金及び預金勘定 21,037百万円
有価証券勘定 372百万円	有価証券勘定 696百万円
計 13,336百万円	計 21,733百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 867百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 657百万円
1年以内に満期の到来する出資等 0百万円	投資事業有限責任組合への出資 39百万円
現金及び現金同等物 12,468百万円	現金及び現金同等物 21,037百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに東洋インキ城東販売(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東洋インキ城東販売(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年4月1日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>東洋インキ城東販売(株)の取得価額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>東洋インキ城東販売(株)の前連結会計年度末までの取得価額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>差引：東洋インキ城東販売(株)の当連結会計年度の取得価額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>東洋インキ城東販売(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>差引：東洋インキ城東販売(株)取得による収入</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,042百万円	固定資産	292百万円	流動負債	745百万円	固定負債	375百万円	負ののれん	7百万円	東洋インキ城東販売(株)の取得価額	207百万円	東洋インキ城東販売(株)の前連結会計年度末までの取得価額	94百万円	差引：東洋インキ城東販売(株)の当連結会計年度の取得価額	113百万円	東洋インキ城東販売(株)の現金及び現金同等物	169百万円	差引：東洋インキ城東販売(株)取得による収入	56百万円			
流動資産	1,042百万円																						
固定資産	292百万円																						
流動負債	745百万円																						
固定負債	375百万円																						
負ののれん	7百万円																						
東洋インキ城東販売(株)の取得価額	207百万円																						
東洋インキ城東販売(株)の前連結会計年度末までの取得価額	94百万円																						
差引：東洋インキ城東販売(株)の当連結会計年度の取得価額	113百万円																						
東洋インキ城東販売(株)の現金及び現金同等物	169百万円																						
差引：東洋インキ城東販売(株)取得による収入	56百万円																						
<p>株式の追加取得により新たに韓一東洋(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに韓一東洋(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年1月1日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>韓一東洋(株)の取得価額</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>韓一東洋(株)の当連結会計年度末までの取得価額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>差引：韓一東洋(株)の当連結会計年度の取得価額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>韓一東洋(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>差引：韓一東洋(株)取得のための支出</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	流動資産	601百万円	固定資産	212百万円	流動負債	288百万円	固定負債	8百万円	負ののれん	6百万円	少数株主持分	230百万円	韓一東洋(株)の取得価額	279百万円	韓一東洋(株)の当連結会計年度末までの取得価額	228百万円	差引：韓一東洋(株)の当連結会計年度の取得価額	51百万円	韓一東洋(株)の現金及び現金同等物	44百万円	差引：韓一東洋(株)取得のための支出	6百万円	
流動資産	601百万円																						
固定資産	212百万円																						
流動負債	288百万円																						
固定負債	8百万円																						
負ののれん	6百万円																						
少数株主持分	230百万円																						
韓一東洋(株)の取得価額	279百万円																						
韓一東洋(株)の当連結会計年度末までの取得価額	228百万円																						
差引：韓一東洋(株)の当連結会計年度の取得価額	51百万円																						
韓一東洋(株)の現金及び現金同等物	44百万円																						
差引：韓一東洋(株)取得のための支出	6百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 借主としてのリース取引 (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主としてのリース取引 (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,654	733	921	機械装置及び運搬具	1,268	526	742
工具、器具及び備品	1,197	835	361	工具、器具及び備品	646	491	155
無形固定資産	158	119	38	無形固定資産	63	44	19
その他	7	3	3	その他	5	3	1
合計	3,018	1,693	1,325	合計	1,984	1,065	919
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 438百万円				1年内 281百万円			
1年超 974百万円				1年超 682百万円			
合計 1,412百万円				合計 964百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 659百万円				支払リース料 438百万円			
減価償却費相当額 596百万円				減価償却費相当額 394百万円			
支払利息相当額 48百万円				支払利息相当額 33百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			
(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 346百万円				1年内 232百万円			
1年超 1,411百万円				1年超 818百万円			
合計 1,757百万円				合計 1,051百万円			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
2 貸主としてのリース取引 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主としてのリース取引 ファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	5	3	1	機械装置 及び運搬具	4	3	1
工具、器具 及び備品	22	15	6	工具、器具 及び備品	14	12	2
無形 固定資産	14	11	3	無形 固定資産	3	3	0
合計	42	31	11	合計	23	19	4
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7百万円	1年内			3百万円
1年超			3百万円	1年超			1百万円
合計			11百万円	合計			4百万円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			10百万円	受取リース料			8百万円
減価償却費			10百万円	減価償却費			7百万円
受取利息相当額			0百万円	受取利息相当額			0百万円
受取利息相当額の算定方法				受取利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入や社債等の発行による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクの回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債権同様に、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用しております。

借入金は運転資金(主として短期)や設備投資(主として長期)に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、グループ内規程に従い、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、各部署、グループ会社等からの報告に基づき、当社財務部が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,037	21,037	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,520	78,520	-
(3) 有価証券	657	657	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	0
その他有価証券	27,104	27,104	-
資産計	127,320	127,320	0
(1) 支払手形及び買掛金	36,610	36,610	-
(2) 短期借入金(*1)	16,152	16,152	-
(3) 未払法人税等	1,365	1,365	-
(4) 長期借入金(*1)	50,506	51,187	681
負債計	104,635	105,316	681
デリバティブ取引(*2)	(29)	(29)	-

(*1) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金188百万円については、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

-
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券はその将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,670
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	56

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	21,037	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,186	312	21	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	2	-	-
その他有価証券	-	300	-	-
合計	99,223	614	21	-

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,655	3,941	1,286
(2) その他	625	641	15
小計	3,281	4,583	1,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	23,052	15,785	7,266
(2) その他	312	255	56
小計	23,364	16,040	7,323
合計	26,645	20,624	6,021

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において株式3,478百万円の減損処理を実施しております。
なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合については、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
168	3	2

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
2 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,089
非公募内国債券	300
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	87
MMF等	371

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	-	300	-	-
外国債券	0	1	-	-
(2) その他	-	87	-	-
合計	0	389	-	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 外国債券	2	2	0

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,050	7,992	3,058
(2) 債券	306	300	6
(3) その他	991	941	50
小計	12,349	9,234	3,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	14,554	18,154	3,600
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	200	222	22
小計	14,754	18,377	3,622
合計	27,104	27,611	507

(注) 1 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF等	657

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,670
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	56
合計	3,727

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	12	0
(2) その他	494	-	4
合計	512	12	4

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において株式37百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当企業グループは、通貨関連では為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当企業グループは通常の営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲で為替予約取引を利用している他、一定のポジション枠による規制の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当企業グループは、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、調達・運用資金の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 主として当社は、支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当企業グループが利用しているデリバティブ取引に関しては、将来の為替変動、金利変動に係るリスク(市場リスク)及び契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。信用リスクについてはこれを回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社においてはデリバティブ取引の執行・管理については、経営会議で承認を得た社内管理規程に基づき、リスク管理を行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部門において行い、月次で財務部に報告を行っております。財務取引に係るスワップ取引等は財務部資金担当部門が行い、財務部他部門の検証を受けております。財務部は全てのデリバティブ取引内容を月次で担当役員に報告するとともに、半期毎に取引状況についてリスク分析を行い経営会議に報告し取引方針の確認を行っております。また、デリバティブ取引の含み損が一定額を超えた場合には清算して損失の拡大を未然に防ぐ事にしております。連結子会社においても各社の管理規程・方針の下、厳格な管理を行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	契約額等はデリバティブ取引の市場リスクや信用リスクの量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,011	-	1,048	37
	日本円	88	-	82	6
	買建				
	日本円	209	-	250	41
	米ドル	123	-	120	3
	合計	1,432	-	1,502	7

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建	608	-	5	5
	米ドル				
	買建	1,161	-	24	24
	日本円				
米ドル	14	-	0	0	
合計		1,784	-	29	29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	49,000	49,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、これに加え、平成20年4月より確定拠出年金制度を新たに導入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,187百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,427百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,759百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,460百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,960百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	33,187百万円	年金資産	29,427百万円	未積立退職給付債務(+)	3,759百万円	未認識数理計算上の差異	13,460百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,740百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	5,960百万円	前払年金費用	7,276百万円	退職給付引当金(-)	1,315百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,692百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,934百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	34,692百万円	年金資産	32,291百万円	未積立退職給付債務(+)	2,401百万円	未認識数理計算上の差異	11,934百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,249百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	6,282百万円	前払年金費用	7,608百万円	退職給付引当金(-)	1,325百万円
退職給付債務	33,187百万円																																
年金資産	29,427百万円																																
未積立退職給付債務(+)	3,759百万円																																
未認識数理計算上の差異	13,460百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,740百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	5,960百万円																																
前払年金費用	7,276百万円																																
退職給付引当金(-)	1,315百万円																																
退職給付債務	34,692百万円																																
年金資産	32,291百万円																																
未積立退職給付債務(+)	2,401百万円																																
未認識数理計算上の差異	11,934百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,249百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	6,282百万円																																
前払年金費用	7,608百万円																																
退職給付引当金(-)	1,325百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金等(注)2</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	勤務費用(注)1	1,172百万円	利息費用	839百万円	期待運用収益	861百万円	数理計算上の差異の費用処理額	700百万円	過去勤務債務の費用処理額	486百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	1,363百万円	割増退職金	43百万円	確定拠出年金への掛金等(注)2	842百万円	<hr/>		計(+ +)	2,249百万円	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		割引率	主に2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)		数理計算上の差異の処理年数	13年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金等(注)2</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	勤務費用(注)1	1,167百万円	利息費用	796百万円	期待運用収益	699百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円	過去勤務債務の費用処理額	489百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	2,204百万円	割増退職金	19百万円	確定拠出年金への掛金等(注)2	885百万円	<hr/>		計(+ +)	3,108百万円	退職給付見込額の期間配分方法		同左		割引率	主に1.7%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	同左		数理計算上の差異の処理年数	13年	同左	
勤務費用(注)1	1,172百万円																																																																												
利息費用	839百万円																																																																												
期待運用収益	861百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	700百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	486百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	1,363百万円																																																																												
割増退職金	43百万円																																																																												
確定拠出年金への掛金等(注)2	842百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
計(+ +)	2,249百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法																																																																													
期間定額基準																																																																													
割引率	主に2.5%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																												
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																																																													
勤務費用(注)1	1,167百万円																																																																												
利息費用	796百万円																																																																												
期待運用収益	699百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	489百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	2,204百万円																																																																												
割増退職金	19百万円																																																																												
確定拠出年金への掛金等(注)2	885百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
計(+ +)	3,108百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法																																																																													
同左																																																																													
割引率	主に1.7%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																												
同左																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																												
同左																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,049百万円	賞与引当金 1,082百万円
繰越欠損金 662百万円	たな卸資産評価損 611百万円
たな卸資産評価損 287百万円	繰越欠損金 212百万円
その他 611百万円	その他 586百万円
繰延税金資産小計 2,611百万円	繰延税金資産小計 2,493百万円
評価性引当額 69百万円	評価性引当額 169百万円
繰延税金資産合計 2,542百万円	繰延税金資産合計 2,323百万円
繰延税金負債合計 31百万円	繰延税金負債合計 43百万円
繰延税金資産の純額 2,510百万円	繰延税金資産の純額 2,280百万円
(固定資産)	(固定負債)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 3,564百万円	減価償却費 2,830百万円
減価償却費 2,753百万円	投資有価証券評価損 1,867百万円
その他有価証券評価差額金 2,433百万円	繰越欠損金 878百万円
投資有価証券評価損 1,805百万円	その他有価証券評価差額金 465百万円
退職給付引当金 396百万円	退職給付引当金 289百万円
貸倒引当金 258百万円	貸倒引当金 268百万円
その他 834百万円	その他 872百万円
繰延税金資産小計 12,046百万円	繰延税金資産小計 7,473百万円
評価性引当額 2,971百万円	評価性引当額 3,118百万円
繰延税金資産合計 9,075百万円	繰延税金資産合計 4,355百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 3,754百万円	固定資産圧縮積立金 3,700百万円
連結子会社資産の評価差額 921百万円	連結子会社資産の評価差額 943百万円
留保利益 220百万円	留保利益 382百万円
その他 384百万円	その他 360百万円
繰延税金負債合計 5,282百万円	繰延税金負債合計 5,386百万円
繰延税金資産の純額 3,792百万円	繰延税金負債の純額 1,031百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,510百万円	流動資産 - 繰延税金資産 2,280百万円
流動負債 - その他 0百万円	固定資産 - 繰延税金資産 1,194百万円
固定資産 - 繰延税金資産 5,237百万円	固定負債 - 繰延税金負債 2,225百万円
固定負債 - 繰延税金負債 1,444百万円	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
25.02%	2.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
11.44%	1.52%
受取配当金の連結消去に伴う影響	受取配当金の連結消去に伴う影響
20.61%	1.79%
住民税均等割	評価性引当額の増減による影響
2.71%	0.54%
評価性引当額の増減による影響	持分法による投資損益
91.10%	0.71%
在外連結子会社に係る税率差異	在外連結子会社に係る税率差異
33.77%	7.75%
欠損会社の連結消去に係る繰延税金資産の非計上	欠損会社の連結消去に係る繰延税金資産の非計上
4.55%	2.69%
留保利益	留保利益
11.63%	1.29%
損金算入外国法人税額	その他
3.66%	1.09%
前連結会計年度以前の支払税額調整	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.53%	42.33%
その他	
0.85%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
71.00%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷 イ ンキ (百万円)	グラフィ ックア ーツ関連機 器及び 材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,069	27,058	50,064	53,160	5,462	239,814	-	239,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	37	2,029	1,610	1,091	5,536	(5,536)	-
計	104,836	27,095	52,093	54,771	6,554	245,351	(5,536)	239,814
営業費用	99,973	26,212	49,062	49,078	6,498	230,824	5,256	236,081
営業利益	4,862	883	3,031	5,693	56	14,527	(10,793)	3,733
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	85,047	13,718	45,443	61,594	7,544	213,348	47,340	260,689
減価償却費	3,837	391	2,430	4,953	138	11,751	1,097	12,848
資本的支出	3,301	289	2,188	3,094	308	9,183	609	9,792

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷 イ ンキ (百万円)	グラフィ ックア ーツ関連機 器及び 材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,127	24,215	48,888	52,108	4,735	226,074	-	226,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	66	1,621	1,217	1,196	4,823	(4,823)	-
計	96,848	24,281	50,510	53,325	5,931	230,898	(4,823)	226,074
営業費用	88,075	23,848	43,677	46,460	5,872	207,935	4,800	212,735
営業利益	8,773	433	6,832	6,865	58	22,963	(9,623)	13,339
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	86,662	12,193	46,062	59,838	6,398	211,156	55,307	266,463
減価償却費	3,479	349	2,155	4,022	96	10,103	796	10,899
資本的支出	1,464	189	878	1,906	68	4,508	384	4,892

(注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 印刷インキ.....オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックアーツ関連機器及び材料
印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、
 グラビアシリンダー製版等
- (3) 高分子関連材料.....缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品及びメディア材料...有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、
 カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等
- (5) その他.....天然材料、役務提供等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用及び基礎的研究費用であります。

前連結会計年度	11,122百万円
当連結会計年度	10,230百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	49,045百万円
当連結会計年度	56,995百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「印刷インキ」が65百万円、「高分子関連材料」が9百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が4百万円、「化成品及びメディア材料」が1百万円、「その他」が25百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「印刷インキ」が6百万円、「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が0百万円、「高分子関連材料」が2百万円、「化成品及びメディア材料」が18百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。また、「その他」が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が63百万円、「化成品及びメディア材料」が66百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。また、「印刷インキ」が126百万円、「高分子関連材料」が207百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が5百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	170,241	60,143	2,429	7,000	239,814	-	239,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,225	3,999	1,941	48	20,214	(20,214)	-
計	184,466	64,142	4,370	7,049	260,029	(20,214)	239,814
営業費用	183,965	60,921	4,888	7,124	256,899	(20,818)	236,081
営業利益 又は営業損失()	501	3,221	518	75	3,129	604	3,733
資産	152,742	51,682	6,378	7,661	218,464	42,224	260,689

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米・ 中南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,362	55,662	1,220	5,828	226,074	-	226,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,304	2,641	2,041	44	22,032	(22,032)	-
計	180,666	58,304	3,262	5,873	248,107	(22,032)	226,074
営業費用	170,405	55,207	3,634	6,101	235,349	(22,614)	212,735
営業利益 又は営業損失()	10,260	3,096	372	228	12,757	581	13,339
資産	147,810	56,326	5,884	7,856	217,877	48,585	266,463

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、大韓民国、タイ、オーストラリア、ベトナム、マレーシア

(2) ヨーロッパ.....フランス、ベルギー

(3) 北米・中南米.....アメリカ、ブラジル

当連結会計年度において南米に子会社を設立したため、当連結会計年度よりセグメント名を「北米」から「北米・中南米」に変更しております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 48,453百万円

当連結会計年度 56,995百万円

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用は43百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「アジア・オセアニア」の営業費用は28百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用は210百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	北米・中南米	アフリカ	計
海外売上高(百万円)	62,944	2,443	7,588	92	73,069
連結売上高(百万円)					239,814
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	1.0	3.2	0.0	30.5

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	北米・中南米	アフリカ	計
海外売上高(百万円)	58,818	1,228	6,036	125	66,209
連結売上高(百万円)					226,074
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	0.5	2.7	0.1	29.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、大韓民国、タイ、オーストラリア
- (2) ヨーロッパ.....イタリア、ドイツ
- (3) 北米・中南米.....アメリカ、カナダ
- (4) アフリカ.....ナイジェリア、エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。一方、当社と当社の役員が他の法人の代表として行った取引が開示対象外となっております。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有) 直接 22.67	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入 役員の兼任	製商品の販売(注)2	12,552	受取手形及び売掛金	6,448

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有) 22.67	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	3,181	受取手形及び売掛金	1,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)直接 22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入 役員の兼任	製商品の販売(注)2	11,612	受取手形及び売掛金	6,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	3,171	受取手形及び売掛金	1,489

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	435円61銭	1株当たり純資産額	466円41銭
1株当たり当期純損失金額	12円76銭	1株当たり当期純利益金額	21円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、平成21年3月31日付で転換社債を満期償還し、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,859	6,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,859	6,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	302,470	301,103

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,022	144,943
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,272	5,756
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,272)	(5,756)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,750	139,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	302,453	298,420

(重要な後発事象)

前連結会計年度

記載すべき重要な後発事象はありません。

当連結会計年度

(持株会社移行に伴う会社分割)

当社は、平成23年4月1日(予定)付で持株会社制に移行することを予定しておりますが、平成22年5月17日開催の当社取締役会において、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議し、平成22年6月29日開催の定時株主総会にて承認されました。

持株会社制への移行は、当社の営む印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を「東洋インキ株式会社」に、ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を「トーヨーケム株式会社」に、それぞれ承継させる新設分割(以下、「本新設分割」と総称します。)によるものとし、あわせて、各事業に関連する当社の国内関係会社について、当社の保有する株式を各新設分割設立会社に承継いたします。

また、本新設分割の効力発生日において、当社は「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更するとともに、その目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

1. 会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を見据え、持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) 持株会社を核としたグループ全体の企業価値向上

次なる100年に向け持株会社を核とした新しい経営体制の下、グループ戦略機能を強化しグループ全体最適と各事業の個別最適をバランスさせ、グループ全体としての価値向上を図る。

(2) 各事業会社の価値創造機能の強化

個別事業における責任・権限の明確化、事業領域の戦略的組み換えなど意思決定のスピード化、及び事業環境に適した機動的な業務遂行により、各事業における価値創造機能を強化する。

(3) グループシナジーの発揮

自立した個別事業の連携により、当社グループの「グループ連峰経営」体制を強化し、グローバルでの事業シナジーを最大化させる。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

会社分割決議取締役会	平成22年5月17日
会社分割承認株主総会	平成22年6月29日
会社分割の効力発生日及び分割登記	平成23年4月1日(予定)

(2) 分割方式

当社を新設分割会社とし、「東洋インキ株式会社」及び「トーヨーケム株式会社」をそれぞれ新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 分割により減少する資本金等

本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。

(4) 新設分割設立会社が承継する権利義務

「東洋インキ株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成22年6月29日の定時株主総会にて承認された新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において印刷・情報関連、包装・プロセッシング関連の製造及び販売事業に属する資産、債務その他の権利義務といたします。

「トーヨーケム株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成22年6月29日の定時株主総会にて承認された新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において機能性ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売事業に属する資産、債務その他の権利義務といたします。

(5) 債務履行の見込み

当社及び各新設分割設立会社において本新設分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれ、また、全ての会社において本新設分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予定されておられません。従って、本新設分割後においても、当社及び各新設分割設立会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(1) 新設分割会社（平成22年3月31日現在）

商号	東洋インキ製造株式会社
事業内容	印刷・情報関連、パッケージ関連、ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売
資本金	31,733百万円
発行済株式数	303,108,724株
純資産	127,900百万円
総資産	225,001百万円

(2) 新設分割設立会社（平成23年4月1日設立時（予定））

商号	東洋インキ株式会社
事業内容	印刷・情報関連、パッケージ関連の製造及び販売
資本金	500百万円
発行済株式数	10,000株
純資産	23,049百万円
総資産	71,850百万円

商号	トーヨーケム株式会社
事業内容	ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売
資本金	500百万円
発行済株式数	10,000株
純資産	14,016百万円
総資産	52,611百万円

* 純資産及び総資産は当社の平成22年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋インキ グラフィックス(株)	第3回無担保社債	平成18年 7月25日	100 (100)	- -	年1.4	なし	平成21年 7月24日
合計	-	-	100 (100)	- -	-	-	-

(注) 1 第3回無担保社債は、連結貸借対照表の負債の部、流動負債の「その他」に含まれております。

2 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,979	16,152	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,036	188	2.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	18	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	44,104	50,317	1.35	平成23年3月31日～ 平成37年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	28	25	-	平成23年1月1日～ 平成26年4月14日
その他有利子負債 取引保証金(1年内返済)	186	212	0.14	-
合計	74,356	66,915	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務

を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,108	19,101	20,101	6,000
リース債務	15	8	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	51,849	56,620	59,692	57,912
税金等調整前四半期 純利益金額（百万円）	1,547	3,116	5,224	2,635
四半期純利益金額 （百万円）	662	1,508	2,883	1,501
1株当たり四半期純利益 金額（円）	2.19	4.99	9.58	5.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349	9,042
受取手形	1 13,895	1 13,056
売掛金	1 46,340	1 49,628
有価証券	-	39
商品及び製品	11,554	10,774
仕掛品	681	732
原材料及び貯蔵品	5,024	4,076
前渡金	361	58
前払費用	354	349
短期貸付金	2	2
繰延税金資産	1,850	1,599
その他	735	516
貸倒引当金	122	151
流動資産合計	83,030	89,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,675	40,377
減価償却累計額	24,920	25,699
建物(純額)	15,755	14,678
構築物	11,742	11,874
減価償却累計額	8,930	9,259
構築物(純額)	2,812	2,615
機械及び装置	93,694	91,896
減価償却累計額	79,283	80,512
機械及び装置(純額)	14,411	11,383
車両運搬具	798	782
減価償却累計額	694	699
車両運搬具(純額)	104	82
工具、器具及び備品	15,134	15,408
減価償却累計額	13,005	13,588
工具、器具及び備品(純額)	2,128	1,819
土地	18,048	18,047
建設仮勘定	230	412
有形固定資産合計	53,491	49,040
無形固定資産		
借地権	31	-
商標権	0	0
ソフトウェア	74	-
施設利用権	8	7
電話加入権	80	80
無形固定資産合計	195	87

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,851	21,191
関係会社株式	51,995	52,166
出資金	6	6
従業員に対する長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	3,912	3,169
破産更生債権等	822	861
長期前払費用	-	0
前払年金費用	7,258	7,592
差入保証金	1,482	1,476
繰延税金資産	2,805	-
その他	316	310
貸倒引当金	712	640
投資その他の資産合計	84,755	86,150
固定資産合計	138,442	135,278
資産合計	221,472	225,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,505	1,819
買掛金	26,325	28,812
短期借入金	4,225	4,725
1年内返済予定の長期借入金	12,108	8
未払金	3,677	3,690
未払費用	2,500	2,572
未払法人税等	-	54
未払消費税等	148	485
前受金	335	69
預り金	269	299
前受収益	16	16
設備関係支払手形	218	237
その他	58	34
流動負債合計	51,390	42,824
固定負債		
長期借入金	44,023	49,515
関係会社長期借入金	1,371	2,680
繰延税金負債	-	1,713
環境対策引当金	-	322
長期預り保証金	62	43
固定負債合計	45,457	54,275
負債合計	96,848	97,100

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金	32,920	32,920
資本剰余金合計	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金	5,206	5,206
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34	-
保険差益圧縮積立金	35	30
固定資産圧縮積立金	4,445	4,318
別途積立金	56,314	46,314
繰越利益剰余金	2,153	9,262
利益剰余金合計	63,883	65,132
自己株式	252	1,718
株主資本合計	128,285	128,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,660	166
評価・換算差額等合計	3,660	166
純資産合計	124,624	127,900
負債純資産合計	221,472	225,001

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	105,565	106,622
商品売上高	59,354	55,051
売上高合計	<u>1 164,920</u>	<u>1 161,674</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	11,368	10,402
当期製品製造原価	3 86,145	3 81,826
合計	<u>97,513</u>	<u>92,228</u>
製品期末たな卸高	10,402	9,870
製品売上原価	87,111	82,357
商品期首たな卸高	1,326	1,152
当期商品仕入高	51,975	46,981
合計	<u>53,301</u>	<u>48,134</u>
商品期末たな卸高	1,152	903
商品売上原価	52,149	47,230
売上原価合計	<u>2 139,260</u>	<u>2 129,588</u>
売上総利益	25,660	32,085
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,977	3,808
給料及び手当	5,193	4,958
賞与	1,727	1,677
福利厚生費	1,633	1,408
旅費及び交通費	1,027	769
賃借料	1,301	1,265
外注費	3,536	2,776
減価償却費	1,117	809
研究開発費	3 2,557	3 2,502
貸倒引当金繰入額	-	106
その他	4,950	5,342
販売費及び一般管理費合計	<u>2 27,022</u>	<u>2 25,425</u>
営業利益又は営業損失 ()	1,362	6,660
営業外収益		
受取利息	71	54
受取配当金	1,600	1,464
固定資産賃貸料	825	849
技術指導料	582	661
その他	794	731
営業外収益合計	<u>4 3,874</u>	<u>4 3,761</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	502	768
社債利息	171	-
転貸地代家賃	188	166
賃貸減価償却費	229	247
損害賠償金	230	-
その他	260	267
営業外費用合計	1,583	1,449
経常利益	929	8,971
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
環境対策費用戻入益	210	-
貸倒引当金戻入額	80	-
その他	3	0
特別利益合計	293	13
特別損失		
固定資産除売却損	5 305	5 439
投資有価証券評価損	3,384	-
関係会社株式評価損	-	6 1,083
環境対策引当金繰入額	-	322
たな卸資産評価損	473	-
事業撤退損	290	-
その他	191	38
特別損失合計	4,644	1,884
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,421	7,100
法人税、住民税及び事業税	65	139
法人税等調整額	215	2,989
法人税等合計	150	3,129
当期純利益又は当期純損失()	3,271	3,971

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原料費			57,044	66.2	55,247	67.5	
労務費			9,471	11.0	9,602	11.7	
経費							
1 外注加工費		3,209			3,271		
2 外注費		3,703			3,370		
3 動力燃料費		2,340			1,847		
4 減価償却費		6,584			5,447		
5 その他		3,841	19,679	22.8	3,090	17,027	20.8
当期総製造費用			86,195	100.0		81,876	100.0
仕掛品期首たな卸高			631			681	
計			86,826			82,558	
仕掛品期末たな卸高			681			732	
当期製品製造原価			86,145			81,826	

(注) 原価計算方法は、実際組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,733	31,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,920	32,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,920	32,920
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	32,922	32,920
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	180	34
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	145	34
当期変動額合計	145	34
当期末残高	34	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	40	35
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	35	30
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,604	4,445
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	158	127
当期変動額合計	158	127
当期末残高	4,445	4,318
別途積立金		
前期末残高	54,314	56,314
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
別途積立金の取崩	-	10,000
当期変動額合計	2,000	10,000
当期末残高	56,314	46,314
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,139	2,153
当期変動額		
剰余金の配当	3,327	2,722
特別償却準備金の取崩	145	34
保険差益圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	158	127
別途積立金の積立	2,000	-
別途積立金の取崩	-	10,000
当期純利益又は当期純損失()	3,271	3,971
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	8,292	11,416
当期末残高	2,153	9,262
利益剰余金合計		
前期末残高	70,486	63,883
当期変動額		
剰余金の配当	3,327	2,722
特別償却準備金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,271	3,971
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	6,603	1,248
当期末残高	63,883	65,132
自己株式		
前期末残高	249	252
当期変動額		
自己株式の取得	30	1,467
自己株式の処分	28	1
当期変動額合計	2	1,466
当期末残高	252	1,718
株主資本合計		
前期末残高	134,892	128,285
当期変動額		
剰余金の配当	3,327	2,722
当期純利益又は当期純損失()	3,271	3,971
自己株式の取得	30	1,467
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	6,607	217
当期末残高	128,285	128,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	728	3,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,931	3,494
当期変動額合計	2,931	3,494
当期末残高	3,660	166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	728	3,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,931	3,494
当期変動額合計	2,931	3,494
当期末残高	3,660	166

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	134,163	124,624
当期変動額		
剰余金の配当	3,327	2,722
当期純利益又は当期純損失()	3,271	3,971
自己株式の取得	30	1,467
自己株式の処分	22	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,931	3,494
当期変動額合計	9,539	3,276
当期末残高	124,624	127,900

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品、貯蔵品 ……最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、商品のうち機械は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が61百万円増加し、経常利益が61百万円減少し、税引前当期純損失が535百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品、貯蔵品 ……最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、商品のうち機械は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 4～15年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置については、当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。 これにより、営業損失が182百万円増加し、経常利益が180百万円減少し、税引前当期純損失が180百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 4～15年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....同左 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は343百万円です。</p> <p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。 (追加情報) PCB廃棄物処理費用につきましては、発生時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増加したため、当事業年度より見込額を引当計上しております。 これにより、税引前当期純利益が322百万円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 割賦販売繰延利益の計上基準 法人税法に規定する長期割賦販売等の方法と同一の基準により、未実現利益を計上しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この基準の適用による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることを契機に、たな卸資産の区分に関する社内基準を変更した結果、前事業年度において、区分掲記しておりました「商品」「製品」と、「仕掛品」の一部(前事業年度3,569百万円)は、当事業年度より「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」と「仕掛品」の一部は、それぞれ1,152百万円、6,790百万円、3,611百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることを契機に、たな卸資産の区分に関する社内基準を変更した結果、前事業年度における製造原価明細書の「仕掛品期首たな卸高」「仕掛品期末たな卸高」の一部(前事業年度はそれぞれ3,447百万円、3,569百万円)は、当事業年度より損益計算書の「製品期首たな卸高」「製品期末たな卸高」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「仕掛品期首たな卸高」「仕掛品期末たな卸高」の一部は、それぞれ3,569百万円、3,611百万円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は187百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度56百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度 2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は45百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「損害賠償金」(当事業年度135百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は 2百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度37百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は154百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前事業年度において、区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度154百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,325百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,331百万円</td> </tr> </table>	受取手形	865百万円	売掛金	21,325百万円	買掛金	6,331百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,405百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,505百万円</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	売掛金	25,405百万円	買掛金	7,505百万円																																								
受取手形	865百万円																																																				
売掛金	21,325百万円																																																				
買掛金	6,331百万円																																																				
受取手形	36百万円																																																				
売掛金	25,405百万円																																																				
買掛金	7,505百万円																																																				
<p>2 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証（保証予約を含む）を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋ビーネット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>T.I.P.P.(マレーシア)(株) (US\$ 9,950千)</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 9,111千)</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>珠海住化複合塑料有限公司 (RMB 39,577千他)</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,050千)</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>住化ポリマーコンパウンズアメリカ (株)(US\$ 6,075千)</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,600千)</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキヨーロッパスペシャリティ ケミカルズ(株)(Euro 3,088千)(注)</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキヨーロッパプラスチック カララント(株)(Euro 2,769千)</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,543百万円</td> </tr> </table> <p>(注)東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)は、平成20年5月にフランカラーピグメント(株)より社名変更しております。</p>	東洋ビーネット(株)	2,200百万円	T.I.P.P.(マレーシア)(株) (US\$ 9,950千)	977百万円	上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)	898百万円	東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 9,111千)	894百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (RMB 39,577千他)	679百万円	東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,050千)	606百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリカ (株)(US\$ 6,075千)	596百万円	東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,600千)	451百万円	東洋インキヨーロッパスペシャリティ ケミカルズ(株)(Euro 3,088千)(注)	401百万円	東洋インキヨーロッパプラスチック カララント(株)(Euro 2,769千)	359百万円	その他12社	1,434百万円	従業員(住宅ローン)	1,042百万円	計	10,543百万円	<p>2 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証（保証予約を含む）を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋ビーネット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 9,191千)</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,700千)</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>住化ポリマーコンパウンズアメリカ (株)(US\$ 7,200千)</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,565千)</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,745千他)</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキヨーロッパプラスチック カララント(株)(Euro 2,908千)</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーケムスペシャリティケミカル (株)(US\$ 3,500千)(注)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋油墨亞洲有限公司 (HK\$ 15,000千他)</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,198百万円</td> </tr> </table> <p>(注)トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)は、平成21年6月にT.I.P.P.(マレーシア)(株)より社名変更しております。</p>	東洋ビーネット(株)	2,000百万円	上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)	857百万円	東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 9,191千)	855百万円	東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,700千)	827百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリカ (株)(US\$ 7,200千)	669百万円	東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,565千)	424百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,745千他)	418百万円	東洋インキヨーロッパプラスチック カララント(株)(Euro 2,908千)	363百万円	トーヨーケムスペシャリティケミカル (株)(US\$ 3,500千)(注)	325百万円	東洋油墨亞洲有限公司 (HK\$ 15,000千他)	254百万円	その他13社	1,355百万円	従業員(住宅ローン)	845百万円	計	9,198百万円
東洋ビーネット(株)	2,200百万円																																																				
T.I.P.P.(マレーシア)(株) (US\$ 9,950千)	977百万円																																																				
上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)	898百万円																																																				
東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 9,111千)	894百万円																																																				
珠海住化複合塑料有限公司 (RMB 39,577千他)	679百万円																																																				
東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,050千)	606百万円																																																				
住化ポリマーコンパウンズアメリカ (株)(US\$ 6,075千)	596百万円																																																				
東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,600千)	451百万円																																																				
東洋インキヨーロッパスペシャリティ ケミカルズ(株)(Euro 3,088千)(注)	401百万円																																																				
東洋インキヨーロッパプラスチック カララント(株)(Euro 2,769千)	359百万円																																																				
その他12社	1,434百万円																																																				
従業員(住宅ローン)	1,042百万円																																																				
計	10,543百万円																																																				
東洋ビーネット(株)	2,000百万円																																																				
上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)	857百万円																																																				
東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 9,191千)	855百万円																																																				
東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,700千)	827百万円																																																				
住化ポリマーコンパウンズアメリカ (株)(US\$ 7,200千)	669百万円																																																				
東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,565千)	424百万円																																																				
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,745千他)	418百万円																																																				
東洋インキヨーロッパプラスチック カララント(株)(Euro 2,908千)	363百万円																																																				
トーヨーケムスペシャリティケミカル (株)(US\$ 3,500千)(注)	325百万円																																																				
東洋油墨亞洲有限公司 (HK\$ 15,000千他)	254百万円																																																				
その他13社	1,355百万円																																																				
従業員(住宅ローン)	845百万円																																																				
計	9,198百万円																																																				
<p>3 受取手形割引高</p>	61百万円																																																				
受取手形裏書譲渡高	407百万円																																																				
<p>3 受取手形割引高</p>	116百万円																																																				
受取手形裏書譲渡高	44百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上高には、関係会社に対するものが47,503百万円含まれております。	1 売上高には、関係会社に対するものが50,132百万円含まれております。
2 売上原価並びに販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高等が40,714百万円含まれております。	2 売上原価並びに販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高等が39,522百万円含まれております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,876百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,835百万円であります。
4 営業外収益には、関係会社からの受取配当金が1,187百万円、固定資産賃貸料が755百万円、技術指導料が576百万円含まれております。	4 営業外収益には、関係会社からの受取配当金が1,121百万円、固定資産賃貸料が776百万円、技術指導料が657百万円含まれております。
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 148 百万円	機械及び装置 220 百万円
建物 92 百万円	建物 123 百万円
その他 65 百万円	その他 95 百万円
計 305 百万円	計 439 百万円
	6 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。
	東洋カラーオーストラリアテク 852 百万円
	ノロジーズ(株)
	東洋インキヨーロッパ(ベルギー)(株) 230 百万円
	計 1,083 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	624	102	71	655
合計	624	102	71	655

(注) 1 当事業年度増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当事業年度減少株式数は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	655	4,035	3	4,687
合計	655	4,035	3	4,687

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,035千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未満株式の買取りによる増加35千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	648	91	557	機械及び装置	644	131	512
車両運搬具	426	291	135	車両運搬具	212	147	65
工具、器具及び備品	354	230	123	工具、器具及び備品	217	156	60
その他	19	11	8	その他	13	8	5
合計	1,449	625	824	合計	1,083	440	643
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年内 176百万円</p> <p>1 年超 666百万円</p> <p>合計 842百万円</p>				<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年内 115百万円</p> <p>1 年超 547百万円</p> <p>合計 663百万円</p>			
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 258百万円</p> <p>減価償却費相当額 241百万円</p> <p>支払利息相当額 20百万円</p>				<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 191百万円</p> <p>減価償却費相当額 176百万円</p> <p>支払利息相当額 16百万円</p>			
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>.....同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>.....同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,408百万円、関連会社株式1,203百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 753百万円	賞与引当金 796百万円
繰越欠損金 604百万円	たな卸資産評価損 533百万円
その他 492百万円	その他 268百万円
繰延税金資産合計 1,850百万円	繰延税金資産合計 1,599百万円
繰延税金資産の純額 1,850百万円	繰延税金資産の純額 1,599百万円
(固定資産)	(固定負債)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,828百万円	投資有価証券評価損 1,786百万円
その他有価証券評価差額金 2,404百万円	関係会社株式評価損 835百万円
投資有価証券評価損 1,796百万円	減価償却費 608百万円
減価償却費 646百万円	その他有価証券評価差額金 465百万円
関係会社株式評価損 394百万円	その他 643百万円
その他 442百万円	繰延税金資産小計 4,339百万円
繰延税金資産小計 8,513百万円	評価性引当額 2,925百万円
評価性引当額 2,548百万円	繰延税金資産合計 1,414百万円
繰延税金資産合計 5,965百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 2,983百万円
固定資産圧縮積立金 3,074百万円	その他 145百万円
その他 85百万円	繰延税金負債合計 3,128百万円
繰延税金負債合計 3,159百万円	繰延税金負債の純額 1,713百万円
繰延税金資産の純額 2,805百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.27%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.64%
住民税均等割 1.15%	住民税均等割 0.51%
評価性引当額の増減による影響 39.41%	評価性引当額の増減による影響 7.50%
損金算入外国法人税額 2.03%	前事業年度以前の支払税額調整 0.04%
前事業年度以前の支払税額調整 2.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.39%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	412円04銭	1株当たり純資産額	428円59銭
1株当たり当期純損失金額	10円82銭	1株当たり当期純利益金額	13円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、平成21年3月31日付で転換社債を満期償還し、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,271	3,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,271	3,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	302,470	301,103

(重要な後発事象)

前事業年度

記載すべき重要な後発事象はありません。

当事業年度

(持株会社制移行に伴う会社分割)

当社は、平成23年4月1日(予定)付で持株会社制に移行することを予定しておりますが、平成22年5月17日開催の当社取締役会において、持株会社制への移行に関わる各新設分割の詳細について決議し、平成22年6月29日開催の定時株主総会にて承認されました。

持株会社制への移行は、当社の営む印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を「東洋インキ株式会社」に、ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を「トーヨーケム株式会社」に、それぞれ承継させる新設分割(以下、「本新設分割」と総称します。)によるものとし、あわせて、各事業に関連する当社の国内関係会社について、当社の保有する株式を各新設分割設立会社に承継いたします。

また、本新設分割の効力発生日において、当社は「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更するとともに、その目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

1. 会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を見据え、持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) 持株会社を核としたグループ全体の企業価値向上

次なる100年に向け持株会社を核とした新しい経営体制の下、グループ戦略機能を強化しグループ全体最適と各事業の個別最適をバランスさせ、グループ全体としての価値向上を図る。

(2) 各事業会社の価値創造機能の強化

個別事業における責任・権限の明確化、事業領域の戦略的組み換えなど意思決定のスピード化、及び事業環境に適した機動的な業務遂行により、各事業における価値創造機能を強化する。

(3) グループシナジーの発揮

自立した個別事業の連携により、当社グループの「グループ連峰経営」体制を強化し、グローバルでの事業シナジーを最大化させる。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

会社分割決議取締役会 平成22年5月17日

会社分割承認株主総会 平成22年6月29日

会社分割の効力発生日及び分割登記 平成23年4月1日(予定)

(2) 分割方式

当社を新設分割会社とし、「東洋インキ株式会社」及び「トーヨーケム株式会社」をそれぞれ新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 分割により減少する資本金等

本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。

(4) 新設分割設立会社が承継する権利義務

「東洋インキ株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成22年6月29日の定時株主総会にて承認された新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において印刷・情報関連、包装・プロセッシング関連の製造及び販売事業に属する資産、債務その他の権利義務といたします。

「トーヨーケム株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成22年6月29日の定時株主総会にて承認された新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において機能性ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売事業に属する資産、債務その他の権利義務といたします。

(5) 債務履行の見込み

当社及び各新設分割設立会社において本新設分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれ、また、全ての会社において本新設分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予定されておりません。従って、本新設分割後においても、当社及び各新設分割設立会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(1) 新設分割会社（平成22年3月31日現在）

商号	東洋インキ製造株式会社
事業内容	印刷・情報関連、パッケージ関連、ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売
資本金	31,733百万円
発行済株式数	303,108,724株
純資産	127,900百万円
総資産	225,001百万円

(2) 新設分割設立会社（平成23年4月1日設立時（予定））

商号	東洋インキ株式会社
事業内容	印刷・情報関連、パッケージ関連の製造及び販売
資本金	500百万円
発行済株式数	10,000株
純資産	23,049百万円
総資産	71,850百万円

商号	トーヨーケム株式会社
事業内容	ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売
資本金	500百万円
発行済株式数	10,000株
純資産	14,016百万円
総資産	52,611百万円

* 純資産及び総資産は当社の平成22年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
東洋製罐(株)	2,628,269	4,352
サカティンクス(株)	7,536,000	3,451
(株)日本触媒	3,988,735	3,370
日本写真印刷(株)	457,894	1,671
リンテック(株)	414,720	758
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,342,420	657
共同印刷(株)	2,169,200	600
富士フイルムホールディングス(株)	146,410	471
図書印刷(株)	2,315,000	414
住友信託銀行(株)	754,493	413
荒川化学工業(株)	293,760	322
その他140銘柄	12,942,291	4,383
その他有価証券計	34,989,192	20,867
投資有価証券計	34,989,192	20,867
計	34,989,192	20,867

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
社債(1銘柄)	300	306
その他有価証券計	300	306
投資有価証券計	300	306
計	300	306

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
< その他有価証券 >		
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(3銘柄)	-	39
その他有価証券計	-	39
有価証券計	-	39
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(1銘柄)	-	16
その他有価証券計	-	16
投資有価証券計	-	16
計	-	56

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,675	200	498	40,377	25,699	1,177	14,678
構築物	11,742	187	54	11,874	9,259	376	2,615
機械及び装置	93,694	1,508	3,306	91,896	80,512	4,297	11,383
車両運搬具	798	28	43	782	699	46	82
工具、器具及び備品	15,134	699	426	15,408	13,588	992	1,819
土地	18,048	-	0	18,047	-	-	18,047
建設仮勘定	230	824	642	412	-	-	412
有形固定資産計	180,325	3,448	4,972	178,800	129,760	6,890	49,040
無形固定資産							
借地権	31	-	31	-	-	-	-
商標権	1	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	545	-	-	545	545	74	-
施設利用権	23	-	0	23	15	1	7
電話加入権	80	-	0	80	-	-	80
無形固定資産計	682	-	32	649	562	75	87
長期前払費用	-	4	4	0	-	-	0

(注) 当期減少額の主なもの

機械及び装置	埼玉製造所	インキ製造設備他	1,146 百万円
機械及び装置	川越製造所	フィニッシュ製造設備他	866 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	835	188	145	85	792
環境対策引当金	-	322	-	-	322

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

		区分	金額(百万円)
現金			49
預金	当座預金		4,153
	普通預金		4,824
	定期預金		10
	別段預金		4
		預金計	8,993
		合計	9,042

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トッパン建装プロダクツ	629
富士特殊紙業(株)	428
図書印刷(株)	425
京阪セロファン(株)	340
(株)大共	310
その他	10,921
計	13,056

ロ 期日別内訳

満期日	受取手形金額(百万円)	割引手形金額(百万円)	裏書手形金額(百万円)
平成22年 4月	3,502	81	4
5月	3,282	10	4
6月	2,921	13	4
7月	2,351	10	4
8月	735	-	4
9月	76	-	4
10月以降	186	-	17
計	13,056	116	44

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	6,829
東洋インキ中四国(株)	3,236
東洋インキ九州(株)	3,004
台湾東洋彩光股?有限公司	2,220
東洋インキグラフィックス(株)	2,058
その他	32,279
計	49,628

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
46,340	169,174	165,887	49,628	77.0	103.5

(注) 1 算出方法

$$1) \text{回収率} = \frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$$

$$2) \text{滞留期間} = \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	項目	金額(百万円)
商品	印刷インキ	355
	グラフィックアーツ関連機器及び材料	260
	高分子関連材料	167
	化成品及びメディア材料	93
	その他	26
	商品計	903
製品	印刷インキ	3,330
	高分子関連材料	2,049
	化成品及びメディア材料	4,100
	その他	389
	製品計	9,870
合計		10,774

仕掛品

項目	金額(百万円)
印刷インキ	161
高分子関連材料	83
化成品及びメディア材料	487
その他	0
計	732

原材料及び貯蔵品

	項目	金額(百万円)
原材料	印刷インキ	1,577
	高分子関連材料	876
	化成品及びメディア材料	1,380
	その他	28
	原材料計	3,862
貯蔵品		213
	合計	4,076

(注) 1 印刷インキの主な原材料は、ロジン系樹脂、溶剤、チタン白、カーボンブラック、アクリル樹脂であります。

2 高分子関連材料の主な原材料は、エポキシ樹脂、溶剤、アクリル樹脂であります。

3 化成品及びメディア材料の主な原材料は、チタン白、顔料中間物、ポリオレフィン樹脂、UVモノマーであります。

4 貯蔵品は、燃料、営繕材料等であります。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
マツイカガク(株)	7,064
東洋インキパンパシフィック(株)	6,407
東洋インキインターナショナル(株)	5,461
東洋油墨極東有限公司	4,770
凸版印刷(株)	4,554
その他	23,907
計	52,166

(2) 負債の部

支払手形

相手先	金額(百万円)	満期日	金額(百万円)
昭永ケミカル(株)	609	平成22年 4月	475
江戸川製罐(株)	222	5月	446
(株)イトウ	183	6月	471
東新油脂(株)	131	7月	426
三華インキ(株)	85		
その他	759		
計	1,819	計	1,819

買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋モートン(株)	2,002
大伸化学(株)	1,635
日本ポリマー工業(株)	1,585
荒川化学工業(株)	1,301
マツイカガク(株)	1,268
その他	21,019
計	28,812

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	満期日	金額(百万円)
中島熱化学工業(株)	35	平成22年 4月	55
日昭電気(株)	28	5月	55
高砂エンジニアリング(株)	24	6月	76
(株)サンユウ	12	7月以降	49
(株)井上製作所	10		
その他	124		
計	237	計	237

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,070
(株)みずほ銀行	10,070
住友信託銀行(株)	5,800
長野県信用農業協同組合連合会	2,000
(株)山形銀行	1,600
その他	19,975
計	49,515

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL http://www.toyoink.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第171期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第171期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第172期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	(第172期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第172期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(会社分割)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年5月17日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成21年12月11日 平成22年1月13日 平成22年2月10日 平成22年3月10日 平成22年4月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

東洋インキ製造株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋インキ製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋インキ製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東洋インキ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋インキ製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋インキ製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

東洋インキ製造株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東洋インキ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月17日開催の取締役会で会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成22年6月29日開催の定時株主総会にて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。